

# 令和6年度第2回大阪府地域職業能力開発促進協議会

## 資 料

資料1－(1) 公的職業訓練の実施状況

資料1－(2) 公的職業訓練の制度別実施状況

資料2－(1) 令和7年度大阪府地域職業訓練実施計画(案)

資料2－(2) 令和6年度計画からの主な変更点

資料3 令和7年度大阪府公的職業訓練効果検証ワーキンググループの  
具体的な進め方

### (個別報告内容)

資料4－(1) 令和7年度概算要求の概要

資料4－(2) キャリア形成・リスクリング推進事業

### (参考資料)

参考資料1 大阪労働市場ニュース(令和6年12月)

参考資料2 全国職業訓練実施計画



【資料 1 - (1)】

## 公的職業訓練の実施状況



# ハロートレーニング（離職者向け）の令和6年度計画

## 離職者向けの公的職業訓練の分野別の計画

大阪府

求職者支援訓練について、雇用失業情勢の改善傾向を踏まえ、コロナ禍前の水準に縮小するが、政府が推進するデジタル分野や求人求職ニーズの高い分野を重点的に実施することで、効果的な訓練実施を推進する。

分野	全体計画数 定員	公共職業訓練（都道府県）		公共職業訓練 （高齢・障害・求職者支 援機構）	求職者支援訓練 定員
		施設内 定員	委託 定員		
IT分野	1,860	30	960		870
営業・販売・事務分野	2,780		1,480		1,300
医療事務分野	780		420		360
介護・医療・福祉分野	2,081		1,181		900
農業分野	0		0		—
旅行・観光分野	30		30		—
デザイン分野	2,410		1,110		※ 1,300
製造分野	771	315	0	456	—
建設関連分野	215	125	90		—
理容・美容関連分野	180		0		180
その他分野	1,066	170	80	100	716
求職者支援訓練（基礎コース）	990	—	—	—	990
合計	13,163	640	5,351	556	6,616
（参考） デジタル分野	4,150	30	2,070	360	1,690

公共職業訓練（離職者向け）  
+ 求職者支援訓練（実践コース）

※クリエイティブ分野含む

※「定員」とは、当該年度中における開講コースの定員の数。



# ハロートレーニング（離職者向け）の令和6年度実績

（令和6年12月末現在）

別添1

## 1 離職者向けの公的職業訓練の分野別訓練規模

分野	総計		
	コース数	定員	受講者数
IT分野	61	1,090	754
営業・販売・事務分野	107	2,009	1,491
医療事務分野	24	484	315
介護・医療・福祉分野	98	1,504	883
農業分野	0	0	0
旅行・観光分野	1	15	7
デザイン分野	90	1,805	1,472
製造分野	48	646	447
建設関連分野	21	375	252
理容・美容関連分野	24	342	309
その他分野	18	354	292
基礎	36	595	200
合計	528	9,219	6,422
(参考) デジタル分野	163	3,040	2,333

公共職業訓練（離職者向け）  
+ 求職者支援訓練（実践コース）

求職者支援訓練  
（基礎コース）

### 用語の定義

※本資料における用語は、以下のとおり定義しています。

「コース数」

公共職業訓練については、当該年度中に開講したコース及び当該年度以前から開始し当該年度に実施した訓練コースの数（当該年度以前に開講し、次年度に繰り越すコースを含む）。

求職者支援訓練については当該年度中に開講したコースの数。

「定員」

当該年度中に開講した訓練コースの定員の数。

「受講者数」

当該年度中に開講したコースに入校した者の数。

「応募倍率」

当該訓練の定員に対する受講を申し込んだ者の数の倍率。

「定員充足率」

当該訓練の定員に対する受講者数の割合。

「就職率」

訓練を修了等した者のうち就職した者の割合。分母については受講者数から中途退校者数（中途退校就職者数を除く）等を差し引き、分子については中途退校就職者を加えている。

「デジタル分野」

IT分野（ITエンジニア養成科など。情報ビジネス科を除く。）、デザイン分野（WEBデザイン系のコースに限る）等。





## 2 離職者向けの公的職業訓練の制度別、分野別訓練の実施状況

令和6年度

(令和6年12月末現在)

分野	公共職業訓練(都道府県:委託訓練)						求職者支援訓練					
	コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率	コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率
IT分野	28	420	282	87.1%	67.1%	74.0%	32	640	459	94.7%	71.7%	72.9%
営業・販売・事務分野	54	1,000	755	102.5%	75.5%	71.8%	53	1,009	736	111.5%	72.9%	79.2%
医療事務分野	13	270	145	64.8%	53.7%	81.6%	11	214	170	122.0%	79.4%	78.0%
介護・医療・福祉分野	62	796	432	62.2%	54.3%	79.9%	36	708	451	75.1%	63.7%	76.5%
農業分野	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-
旅行・観光分野	1	15	7	53.3%	46.7%	-	0	0	0	-	-	-
デザイン分野	40	770	588	92.7%	76.4%	63.3%	50	1,035	884	124.2%	85.4%	69.9%
製造分野	1	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-
建設関連分野	3	60	34	58.3%	56.7%	83.3%	13	190	151	100.0%	79.5%	64.3%
理容・美容関連分野	0	0	0	-	-	-	24	342	309	233.3%	90.4%	81.4%
その他分野	3	40	32	217.5%	80.0%	59.1%	4	77	63	118.2%	81.8%	75.0%
基礎	-	-	-	-	-	-	36	595	200	42.9%	33.6%	56.1%
合計 (うち女性)	205	3,371	2,275 (1,601)	86.2%	67.5%	72.1%	259	4,810	3,423 (2,589)	106.9%	71.2%	73.9%
(参考) デジタル分野	67	1,190	870	90.8%	73.1%	73.7%	73	1,558	1,230	112.1%	78.9%	70.6%

公共職業訓練(都道府県:委託訓練)

求職者支援訓練(実践コース)

分野	公共職業訓練(都道府県:施設内訓練)							公共職業訓練(高齢・障害・求職者雇用支援機構)						
	コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率		コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率	
IT分野	1	30	13	56.7%	43.3%	-		0	0	0	-	-	-	
営業・販売・事務分野	0	0	0	-	-	-		0	0	0	-	-	-	
医療事務分野	0	0	0	-	-	-		0	0	0	-	-	-	
介護・医療・福祉分野	0	0	0	-	-	-		0	0	0	-	-	-	
農業分野	0	0	0	-	-	-		0	0	0	-	-	-	
旅行・観光分野	0	0	0	-	-	-		0	0	0	-	-	-	
デザイン分野	0	0	0	-	-	-		0	0	0	-	-	-	
製造分野	16	315	160	66.3%	50.8%	-	31	331	287	119.9%	86.7%	88.7%		
建設関連分野	5	125	67	71.2%	53.6%	-	0	0	0	-	-	-		
理容・美容関連分野	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-		
その他分野	7	170	126	120.6%	74.1%	-	4	67	71	123.9%	106.0%	-		
合計	29	640	366	81.3%	57.2%	-	35	398	358 (82)	120.6%	89.9%	88.7%		
(参考) デジタル分野	1	30	13	56.7%	43.3%	-	22	262	220	111.1%	84.0%	88.0%		

【資料 1 - (2)】

## 公的職業訓練の制度別実施状況



# 大阪の求職者支援訓練の実施状況（制度開始以降）

- ・ 令和5年度の受講者数は5,884人（基礎5.3%、実践94.7%）で、前年度比2.4%増であった。
- ・ 令和5年度の訓練修了者等の就職率（訓練終了3か月後時点）は、現在400コースが確定し、基礎コース50.2%、実践コース72.2%となっているが、すべてのコースの就職率が確定するのは、令和7年3月末であることから、引き続き就職支援に取り組んでいくところである。
- ・ 令和6年度の12月末現在の受講者数は3,423人（基礎5.8%、実践94.2%）で、前年同期比23.2%減となっている。

年度	認定上限定員	認定定員	開講定員	受講者数（女性割合）		開講コース率	定員充足率※1	就職率※2,3,4
				うち基礎コース	うち実践コース			
平成23年度 （下半期）	16,300	15,585 (627J-)	13,110 (520J-)	8,068 (64.5%)	5,047 (38.9%)	82.9%	51.8%	基礎 77.1%
				1,786 (62.0%)	6,282 (64.3%)			実践 75.4%
平成24年度	27,000	26,639 (488J-)	22,834 (924J-)	14,394 (65.3%)	8,440 (37.0%)	85.0%	54.0%	基礎 88.6%
				3,467 (66.9%)	10,927 (64.8%)			実践 81.9%
平成25年度	22,400	21,682 (898J-)	19,085 (783J-)	11,661 (68.7%)	6,424 (33.7%)	87.2%	53.8%	基礎 89.2%
				3,140 (69.4%)	8,521 (68.5%)			実践 88.2%
平成26年度	14,700	15,260 (661J-)	14,072 (604J-)	8,683 (71.6%)	4,389 (31.2%)	91.4%	56.9%	基礎 55.8%
				2,273 (73.9%)	6,410 (70.8%)			実践 58.4%
平成27年度	11,020	11,356 (540J-)	10,560 (502J-)	6,616 (74.1%)	3,944 (34.8%)	92.9%	58.3%	基礎 56.5%
				1,541 (74.5%)	5,075 (73.9%)			実践 63.0%
平成28年度	12,860	12,420 (599J-)	10,269 (491J-)	5,538 (73.2%)	2,731 (26.6%)	82.0%	44.6%	基礎 62.1%
				1,336 (73.4%)	4,202 (71.3%)			実践 67.0%
平成29年度	10,180	9,637 (488J-)	8,218 (412J-)	4,437 (71.0%)	3,781 (46.0%)	84.4%	46.0%	基礎 58.6%
				998 (78.2%)	3,439 (69.0%)			実践 69.6%
平成30年度	9,720	8,662 (445J-)	7,172 (370J-)	3,790 (70.5%)	3,382 (47.0%)	83.1%	43.8%	基礎 52.4%
				821 (78.8%)	2,969 (68.2%)			実践 67.6%
令和元年度	6,970	7,295 (390J-)	6,046 (325J-)	3,437 (70.1%)	2,609 (43.1%)	83.3%	47.1%	基礎 54.0%
				673 (79.6%)	2,764 (67.7%)			実践 66.8%
令和2年度	8,090	7,045 (396J-)	6,297 (352J-)	4,296 (71.5%)	3,001 (47.8%)	88.9%	61.0%	基礎 49.5%
				810 (77.5%)	3,486 (70.1%)			実践 65.2%
令和3年度	11,414	7,506 (406J-)	6,769 (365J-)	4,413 (69.3%)	3,356 (49.6%)	89.9%	58.8%	基礎 51.4%
				621 (72.6%)	3,792 (68.8%)			実践 65.4%
令和4年度	9,548	8,253 (446J-)	7,646 (411J-)	5,745 (72.6%)	4,001 (52.3%)	92.2%	69.6%	基礎 51.7%
				570 (75.1%)	5,175 (72.4%)			実践 69.1%
令和5年度	9,518	9,193 (488J-)	8,484 (447J-)	5,884 (75.3%)	4,001 (47.1%)	91.6%	64.0%	基礎 50.2%
				311 (80.7%)	5,573 (75.0%)			実践 72.2%
令和6年度 (R6.12月末現在)	6,616	5,070 (275J-)	4,810 (259J-)	3,423 (75.6%)	2,223 (46.3%)	94.2%	67.5%	基礎 -
				200 (80.5%)	3,223 (75.3%)			実践 -

※1 認定定員に対する受講者充足率

※2 平成23年～25年度の就職率：訓練終了3か月後までの就職状況

※3 平成28年度以降は、訓練終了日に65歳以上の者を除く

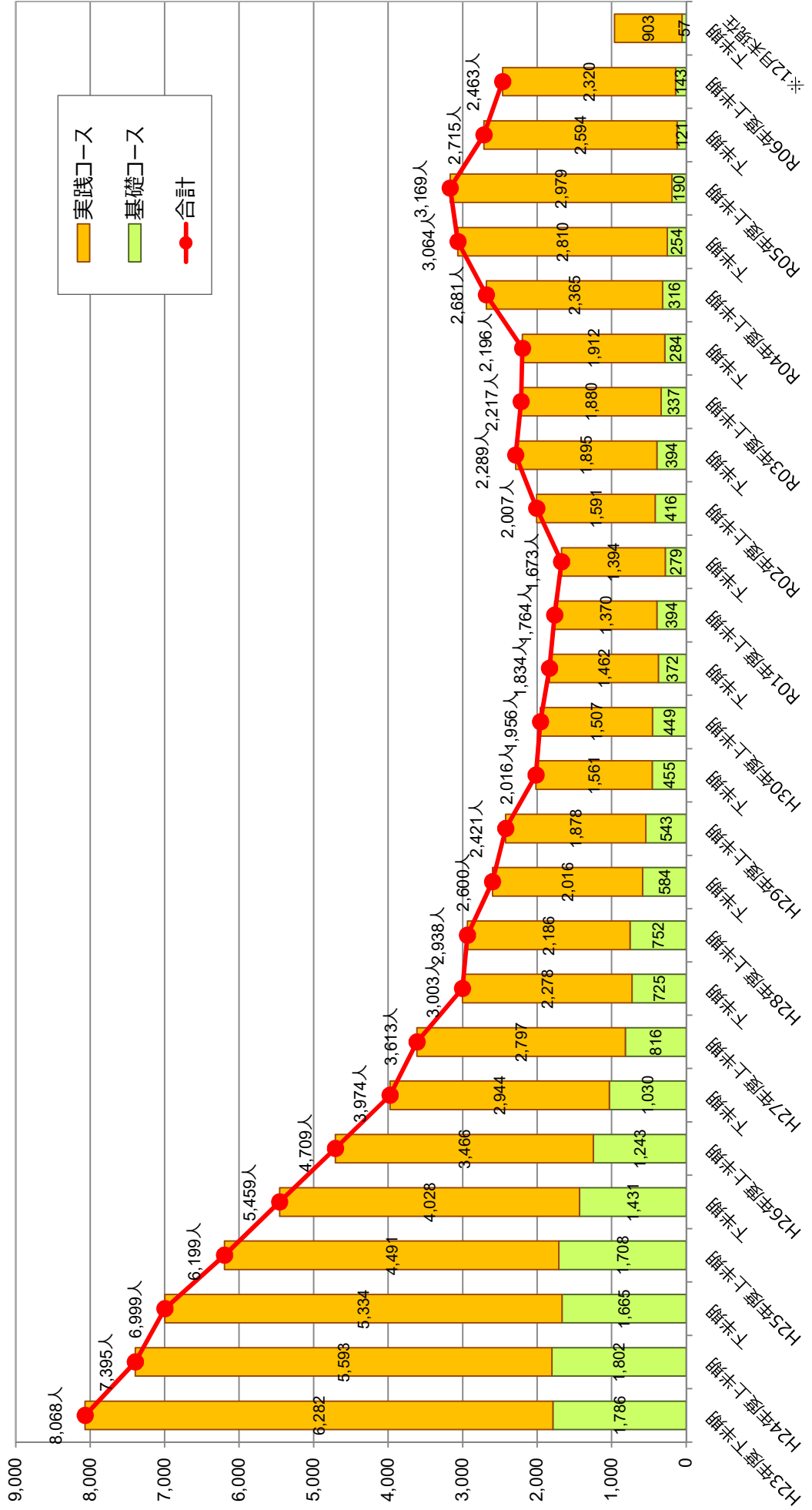
※4 特例措置により、令和2年1月1日～5月30日に終了したコースについては、訓練終了後6か月を経過する日までの就職状況により就職率を確定する

※5 事業目標（平成23年～25年度）基礎コース60%、実践コース70%（平成26年度～令和元年度（雇用保険適用就職率）基礎コース55%、実践コース60%

（令和2年度以降（雇用保険適用就職率）基礎コース58%、実践コース63%

## 求職者支援訓練（大阪）受講者実績（半期毎）

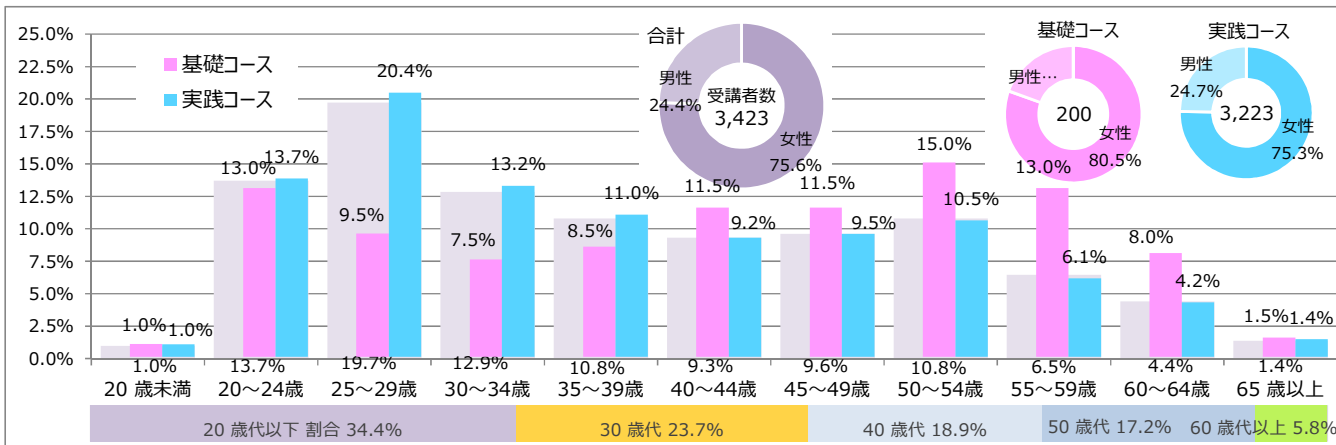
受講者数は減少が続いていたが、令和2年度から増加傾向となり、令和5年下半期より減少に転じている。前年度比としては、令和2年度25.0%増、令和3年度2.7%増、令和4年度30.2%増であった。令和5年度については、上期前年度比18.2%増であったものの下期は11.4%減、通期では2.4%増（基礎コース▲45.4%、実践コース＋7.7%）、令和6年度は、上期22.3%減、12月末現在前年同期比25.5%減、通期23.2%減となっている。



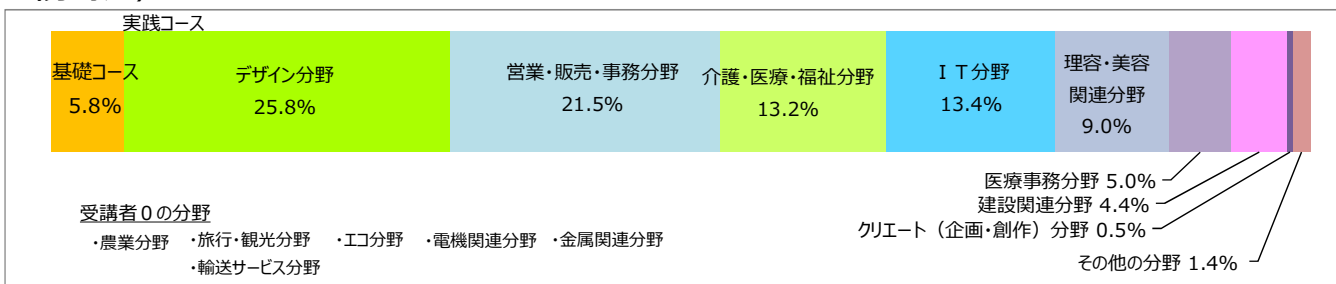
# 令和6年度求職者支援訓練(大阪)の受講者割合

- ・訓練全体では25～29歳の年齢層が19.7%と最も高い受講者比率となっており、基礎コースでは50～54歳、実践コースでは25～29歳の年齢層の受講者割合が他の年齢層と比べて高くなっている。
- ・実践コースを分野別にみると、事務系分野ではおおよそ幅広い年齢層で受講しているが、IT、美容関連分野では20歳代以下の若年層が5割以上、デザイン・クリエイティブ分野では約4割を占め、介護・医療・福祉分野では50歳以上の高年齢層が5割以上を占めている。
- ・男女比率では、全体の75.6%(基礎コース80.5%、実践コース75.3%)が女性の受講者となっている。女性比率は前年度比で0.3ポイント増加しており、令和3年度の69.3%から増加傾向にあるといえる。また、分野別ではIT分野の女性比率が低く、38.1%となっている。

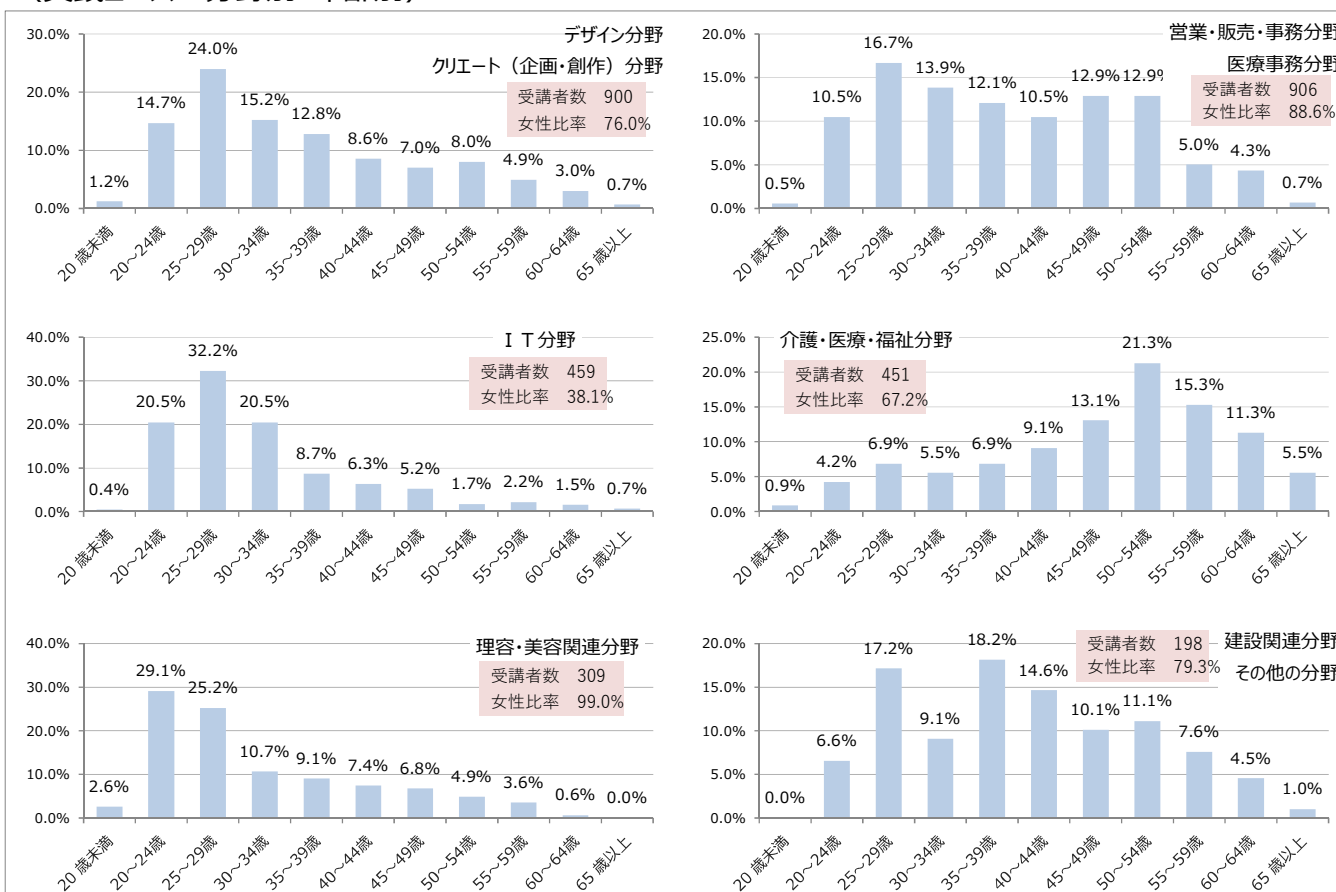
## (年齢層別・コース別)



## (分野別)



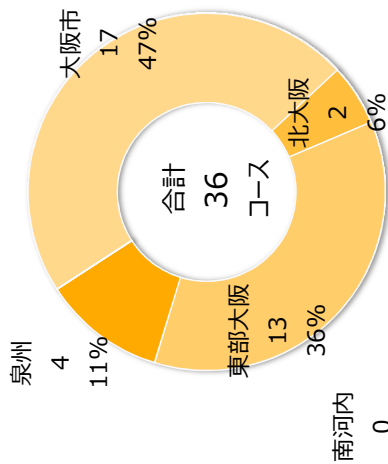
## (実践コース：分野別・年齢別)



令和6年度 大阪府内で実施した  
求職者支援訓練

(令和6年4月～12月開講)

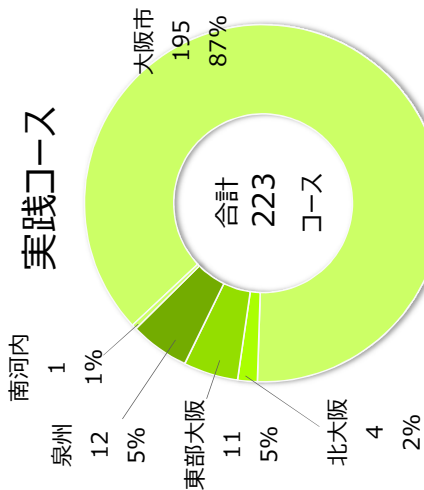
基礎コース



(コース数)

	基礎	実践
大阪市計	17	195
北区	3	56
都島区	1	15
城東区	1	3
福島区	0	3
中央区	12	79
西区	0	21
天王寺区	0	4
浪速区	0	10
淀川区	0	0
阿倍野区	0	4
東住吉区	0	0
東成区	0	0
住吉区	0	0
住之江区	0	0
平野区	0	0

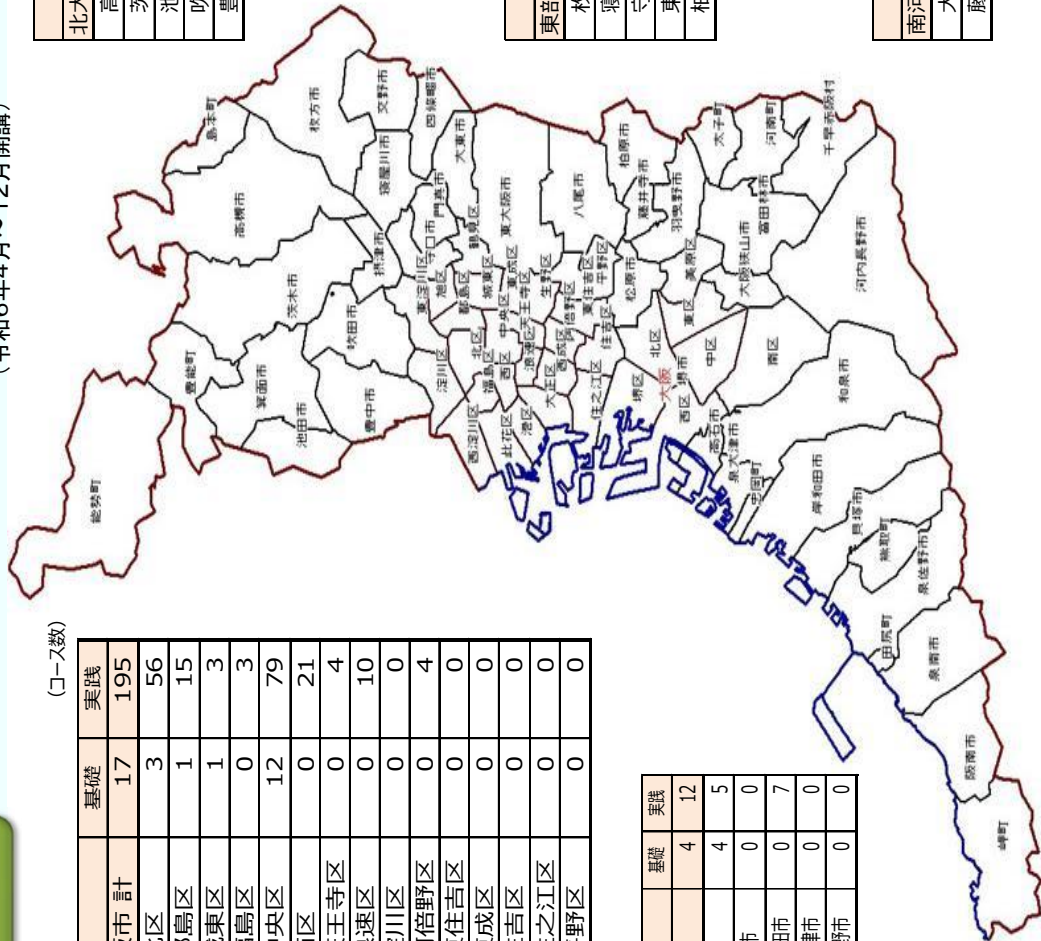
実践コース



	基礎	実践
北大阪計	2	4
高槻市	0	1
茨木市	2	0
池田市	0	0
吹田市	0	3
豊中市	0	0

	基礎	実践
東部大阪計	13	11
枚方市	6	2
寝屋川市	4	2
守口市	0	2
東大阪市	0	5
柏原市	3	0

	基礎	実践
南河内計	0	1
大阪狭山市	0	1
藤井寺市	0	0





大阪府立高等職業技術専門学校 令和6年度入校者状況 (R6年12月末現在)

■北大阪校

科目名	入校月	期間	課程	定員	応募者数	入校者数	就職率	分野
3Dモデルクラフト科	4月	1年	普通	20	8	6	-	機械関連分野
ICTプログラミング科	4月	1年	普通	30	22	19	-	電気関連分野
建築設計科	4月	1年	普通	25	24	17	-	建設関連分野
建築インテリア科	4月	1年	普通	25	2	1	-	建設関連分野
建築設備科	4月	1年	普通	25	11	8	-	建設関連分野
ロボテックオートメーション科	10月	1年	普通	25	7	7	-	電気関連分野
計				150	74	58	-	

■東大阪校

科目名	入校月	期間	課程	定員	応募者数	入校者数	就職率	分野
プロダクトサポート科	4月	1年	短期	20	5	4	-	機械関連分野
ものづくり金属科	4月	1年	短期	25	15	14	-	金属関連分野
電気工事科	4月	1年	短期	25	18	14	-	電気関連分野
機械CADデザイン科	4月	6月	短期	30	14	12	-	機械関連分野
	10月	6月	短期	30	21	18	-	機械関連分野
ビル管理科	4月	6月	短期	25	29	24	-	その他分野
	10月	6月	短期	25	35	25	-	
計				180	137	111	-	

■南大阪校

科目名	入校月	期間	課程	定員	応募者数	入校者数	就職率	分野
自動車・車体整備科	4月	2年	普通	30	22	11	-	機械関連分野
電気主任技術科	4月	2年	普通	30	42	27	-	電気関連分野
情報通信科	4月	1年	普通	30	16	14	-	電気関連分野
Webプログラミング科	4月	1年	普通	30	17	13	-	IT分野
化学ビジネス科	4月	1年	普通	20	9	8	-	その他分野
空調設備科	10月	6月	短期	20	19	14	-	機械関連分野
計				160	125	87	-	

■夕陽丘校

科目名	入校月	期間	課程	定員	応募者数	入校者数	就職率	分野
建築内装CAD科	4月	6月	短期	25	25	19	-	建設関連分野
	10月	6月	短期	25	27	22	-	建設関連分野
ビル設備管理科	4月	6月	短期	25	48	25	-	その他分野
	10月	6月	短期	25	52	25	-	
ビルクリーニング管理科	4月	6月	短期	25	19	10	-	その他分野
	10月	6月	短期	25	13	9	-	
計				150	184	110	-	

大阪府立高等職業技術専門校等 令和6年度 在職者訓練(テクノ講座)実施状況

令和6年12月末現在

1 レディメイド講座

校名	年間計画		実施済					
	コース	定員	コース	定員	申込者数	受講者数	修了者数	受講率
北大阪校	12	117	8	80	74	56	52	70.0%
東大阪校	21	210	16	165	180	133	110	80.6%
南大阪校	22	246	16	166	186	115	108	69.3%
夕陽丘校	32	378	25	292	367	229	186	78.4%
障害者校	14	90	14	90	83	66	59	73.3%
小計	101	1,041	79	793	890	599	515	75.5%

2 オーダーメイド講座

校名	年間計画		実施済					
	コース	定員	コース	定員	申込者数	受講者数	修了者数	受講率
北大阪校	22	245	20	208	208	208	159	100.0%
東大阪校	14	186	10	110	110	110	101	100.0%
南大阪校	6	126	4	63	63	63	59	100.0%
夕陽丘校	2	20						
障害者校	1	7						
小計	45	584	34	381	381	381	319	100.0%

3 テクノ講座合計(レディメイド講座+オーダーメイド講座)

校名	年間計画		実施済					
	コース	定員	コース	定員	申込者数	受講者数	修了者数	受講率
北大阪校	34	362	28	288	282	264	211	91.7%
東大阪校	35	396	26	275	290	243	211	88.4%
南大阪校	28	372	20	229	249	178	167	77.7%
夕陽丘校	34	398	25	292	367	229	186	78.4%
障害者校	15	97	14	90	83	66	59	73.3%
合計	146	1,625	113	1,174	1,271	980	834	83.5%

※ テクノ講座の内、DX分野(情報系講座)

校名	年間計画		実施済					
	コース	定員	コース	定員	申込者数	受講者数	修了者数	受講率
北大阪校	3	30	2	20	15	10	10	50.0%
東大阪校	2	20	2	20	38	18	11	90.0%
南大阪校	11	111	7	71	115	60	53	84.5%
夕陽丘校	2	20	2	20	20	14	8	70.0%
障害者校								
計	18	181	13	131	188	102	82	77.9%

## 令和6年度 在職者訓練実施状況

令和6年12月末現在

### [関西職業能力開発促進センター]

区 分	実施					充足率 (受講者/定員)
	コース数	定員	訓練時間	申込者数	受講者数	
機械系	187	2,290	3,183	2,267	1,944	84.9%
オーダー型コース 実施状況(内数)	39	461	683	463	461	100.0%
電気・電子系	215	2,152	3,200	2,232	1,863	86.6%
オーダー型コース 実施状況(内数)	40	343	530	343	343	100.0%
合計	402	4,442	6,383	4,499	3,807	85.7%
オーダー型コース 実施状況内数合計	79	804	1,213	806	804	100.0%

### [近畿職業能力開発大学校]

区 分	実施					充足率 (受講者/定員)
	コース数	定員	訓練時間	申込者数	受講者数	
機械系	54	615	767	416	396	64.4%
オーダー型コース 実施状況(内数)	19	160	262	160	160	100.0%
電気・電子系	45	573	689	473	472	82.4%
オーダー型コース 実施状況(内数)	28	435	494	435	430	98.9%
居住系	15	175	186	110	104	59.4%
オーダー型コース 実施状況(内数)	3	55	36	55	54	98.2%
合計	114	1,363	1,642	999	972	71.3%
オーダー型コース 実施状況内数合計	50	650	792	650	644	99.1%

## 令和6年度 専門・応用課程実施状況

令和6年12月末現在

### [近畿職業能力開発大学校]

#### ○専門課程(令和6年4月入校生)

訓練科名	期間	定員	応募者数	入校者数	
生産技術科	2年	25	24	22(0)	
電気エネルギー制御科	2年	25	35	21(1)	
電子情報技術科	2年	25	28	20(1)	
住居環境科	2年	20	37	22(1)	
計		95	124	85(3)	女性数 ( )

#### ○応用課程(令和6年4月入校生)

訓練科名	期間	定員	応募者数	入校者数	
生産機械システム技術科	2年	25	25	24(2)	
生産電気システム技術科	2年	20	21	20(1)	
生産電子情報システム技術科	2年	30	34	30(0)	
建築施工システム技術科	2年	25	30	25(3)	
計		100	110	99(6)	女性数 ( )

#### ○専門課程活用型デュアルシステム

訓練科名	期間	定員	応募者数	入校者数	
メカトロニクス技術科	2年	10	2	2(1)	女性数 ( )

※令和6年7月入校生

## 令和6年度 港湾労働者訓練実施状況

### [関西職業能力開発促進センター大阪港湾労働分所]

訓練科名	期間	定員	入所者数	就職率	備考
港湾荷役科	1年	30	17(0)		

女性数( )

【資料 2 - (1)】

令和 7 年度  
大阪府地域職業訓練実施計画（案）



# ハロートレーニング（離職者向け）の令和7年度計画

## 離職者向けの公的職業訓練の分野別の計画

大阪府

「定員」は、当該年度中における開講コースの定員の数

分野	全体計画数 定員	公共職業訓練（都道府県）		公共職業訓練 （高齢・障害・求職者支 援機構） 定員	求職者支援訓練 定員
		※1 施設内 定員	委託 定員		
IT分野	1,910	30	780	0	1,100
営業・販売・事務分野	2,610	0	1,350	0	1,260
医療事務分野	630	0	270	0	360
介護・医療・福祉分野	2,294	0	1,194	0	1,100
農業分野	0	0	0	0	0
旅行・観光分野	100	0	100	0	0
デザイン分野	2,550	0	1,350	0	※2 1,200
製造分野	815	335	0	480	0
建設関連分野	225	125	100	0	0
理容・美容関連分野	240	0	0	0	240
その他分野	835	170	50	96	519
求職者支援訓練（基礎コース）	900	—	—	—	900
合計	13,109	660	5,194	576	6,679
（参考） デジタル分野	4,632	30	2,130	372	2,100

公共職業訓練（離職者向け）  
+ 求職者支援訓練（実践コース）

※ 都道府県の施設内の公共職業訓練には、学卒者向けの開講コースの定員(290)を含む。

※ 求職者支援訓練は、デザイン分野の定員にクリエイティブ分野を含む。





(案)

## 令和7年度大阪府地域職業訓練実施計画

令和7年4月1日  
大阪労働局  
大阪府  
独立行政法人高齢・障害・求職者  
雇用支援機構大阪支部

### 第1 総則

#### 1 計画のねらい

産業構造の変化、技術の進歩その他の経済的環境の変化の中で、職業の安定、労働者の地位の向上及び経済社会の発展を図るためには、これらによる業務の内容の変化に対する労働者の適応性を増大させ、及び円滑な就職に資するよう、労働者に対して適切な職業能力開発を行う必要がある。

そのためには、国及び大阪府が職業能力開発促進法（以下「能開法」という。）第16条第1項の規定に基づき設置する公共職業能力開発施設（以下「公共職業能力開発施設」という。）において実施する職業訓練（能開法第15条の7第3項の規定に基づき実施する職業訓練（以下「委託訓練」という。）を含む。以下「公共職業訓練」という。）及び職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律第4条第1項の規定により厚生労働大臣の認定を受けた職業訓練（以下「求職者支援訓練」という。）の充実を図ることにより、労働者の十分な職業能力開発の機会を確保する必要がある。

本計画は、本計画の対象期間（以下「計画期間」という。）中における対象者数や訓練内容等を明確にし、計画的な公共職業訓練及び求職者支援訓練（以下「公的職業訓練」という。）の実施を通じて、職業の安定、労働者の地位の向上等を図るものである。

また、公共職業能力開発施設は、本計画を実施する際に、大阪労働局、公共職業安定所（以下「ハローワーク」という）、大阪府及び地方公共団体等関係機関との連携を図り、効率的且つ効果的な公的職業訓練の実施を図るものとする。

#### 2 計画期間

計画期間は、令和7年4月1日から令和8年3月31日までとする。

#### 3 計画の改定

本計画は、公的職業訓練の実施状況等を踏まえ、必要な場合には改定を行うものとする。

### 第2 労働市場の動向と課題等

#### 1 労働市場の動向と課題

大阪府における雇用失業情勢は、令和6年12月の有効求人倍率が1.24倍と「現下の雇用失業情勢は、改善の動きが弱まっている」状況にある。

国レベルにおいては、生産年齢人口の減少に伴って人手不足感が深刻化し、社会全体での有効な人材活用が必要となっており、そのためには、働く方々の意欲と能力に応じた多様な働き方を可能とし、賃金上昇の好循環を実現していくことが重要である。

また、中長期的にみると、少子化による労働供給制約という課題を抱えている。

加えて、デジタル・トランスフォーメーションやグリーン・トランスフォーメーション（以下「DX等」という）の進展といった大きな変革を受けて、中小企業等の着実な事業展開、生産性や技能・技術の向上のために必要とされる人材の確保、育成が求められているが、企業規模等によってはDX等の進展への対応に遅れがみられることにも留意が必要な状況にある。

大阪府においては、女性の就業率が全国と比較して低く女性の就業が進んでいないことや、就職氷河期世代を含む不安定な就労を繰り返し就職に支援が必要な中高年世代（以下「中高年世代」という。）をはじめ、希望する就職が実現できず、不本意ながら不安定な仕事についている非正規雇

用労働者など、女性・若者・中高年世代・非正規雇用労働者の就業を促進していくことが重要な課題となっている。

また、デジタル田園都市国家構想総合戦略に基づくデジタル人材の育成、製造、建設、介護医療福祉分野等人材不足が深刻な分野における人材確保がより一層重要となっている。

さらに、インバウンド需要に対応した、人材確保も喫緊の課題となっている。

これらの課題解決や持続的な経済成長の実現していくためには、多様な人材が活躍できるような環境整備を進め、労働生産性を高めていくことが必要であり、そのためには、職業能力開発への投資を推進していくことが重要である。

## 2 令和6年度における公的職業訓練をめぐる状況

令和6年度の新規求職者は令和6年11月末現在で213,111人（対前年同期比▲1.1%）であり、そのうち特定求職者に該当する可能性のある者の数は90,054人（対前年同期比+1.0%）、雇用保険受給者は72,801人（対前年同期比▲3.0%）となっている。

(1) 令和6年度の職業訓練の受講者数は次のとおり（令和6年12月末現在）。

- ・ 公共職業訓練（施設内／離職者訓練） 575人  
大阪府 217人、関西職業能力開発促進センター 358人
- ・ 公共職業訓練（委託訓練／離職者訓練／大阪府） 2,275人  
離職者等再就職訓練 1,988人  
企業実習付き訓練 287人
- ・ 公共職業訓練（在職者訓練） 5,759人  
大阪府 980人、関西職業能力開発促進センター 3,807人、近畿職業能力開発大学校 972人
- ・ 公共職業訓練（学卒者訓練） 521人  
大阪府 149人、近畿職業能力開発大学校 355人 大阪港湾労働分所 17人
- ・ 障がい者等に対する公共職業訓練（施設内/大阪府） 256人
- ・ 障がい者の多様なニーズに対応した委託訓練（短期委託訓練／大阪府） 93人
- ・ 求職者支援訓練 3,423人

(2) 令和6年度の職業訓練の就職率は次のとおり。

- ・ 公共職業訓練（離職者訓練）※1  
施設内訓練 大阪府 94.5%  
関西職業能力開発促進センター 88.7%
- ※2 委託訓練 81.8%
- ・ 求職者支援訓練 ※3  
基礎コース 60.0%  
実践コース 72.1%

※1 令和6年12月末現在

※2 令和6年8月末までに終了した訓練の就職率で令和5年度に実施した訓練を含む。

※3 令和6年4月から7月末までの訓練修了者等の訓練修了後3ヶ月の雇用保険適用就職率

## 第3 令和7年度の公的職業訓練の実施方針

離職者等を対象とする公的職業訓練については、大阪・関西万博などのインバウンド需要も踏まえ、デジタル分野等成長が見込まれる分野、製造、建設、介護医療福祉分野等人材不足が深刻な分野における人材育成に重点を置き、訓練コースを設定する。また、「中高年世代の者」、「ひとり親家庭の父母」、「若年者」、「障がい者」、「高齢者」等の人材育成に資する訓練を実施する。さらに、多様な事情を抱える求職者等が、生活との調和を保ちつつ職業訓練を受講できるよう実施期間・時間に配慮した訓練コース、オンラインを活用した訓練コース（eラーニング含む。）、託児サービス付き訓練コースの設定を推進する。

## 第4 計画期間中の公的職業訓練の対象者数等

### 1 離職者に対する公的職業訓練

(1) 施設内訓練に係る実施規模と分野

- ・ 大阪府は、7科目、325人（障がい者向け訓練を除く）の定員で実施する。

- ・訓練受講者の就職率は80%を目指す。
- ・府立高等職業技術専門校は、15歳以上の離職者を対象に訓練期間6か月以上の訓練を実施する。

校名	定員	科目名
東大阪高等職業技術専門校	135人	電気工事科、機械CADデザイン科、ビル管理科
南大阪高等職業技術専門校	40人	空調設備科
夕陽丘高等職業技術専門校	150人	ビル設備管理科、ビルクリーニング管理科 建築内装CAD科
合計	325人	7科目

- 一人親家庭と高齢者層を支援するため、「ひとり親家庭の親優先枠」（年間58人）を設定【東大阪校、南大阪校、夕陽丘校】
- 高齢者層を支援するため、「高齢者優先枠」（年間40人）を設定【夕陽丘校】
- 中高年世代の者を支援するため、「特定世代の優先枠」（年間5人）を設定【東大阪校】

- ・（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構大阪支部では、14科目、576人の定員で実施する。
- ・訓練受講者の就職率は82.5%を目指す。

校名	定員	科目名
関西職業能力開発促進センター	576人	CAD/CAM技術科、メカニカルデザイン科、同（橋渡し訓練）、CAD・NC技術科、同（短期デュアル）、ものづくりサポート技術科、メタルワーク科、電気設備技術科、IoTシステム開発科、ICTエンジニア科、同（短期デュアル）、同（橋渡し訓練）、ものづくりロボット技術科、同（橋渡し訓練）
合計	576人	14科目

- 子育て中の方等の訓練受講を容易にするために全ての科目で託児サービスを提供
- ITリテラシーに関する学科を全ての科目に導入

## (2) 委託訓練に係る実施規模と分野

- ・大阪府は、217コース、5,194人の定員で実施する。
- ・訓練受講者の就職率は80%を目指す。

訓練種別	コース数	定員	主な訓練科目
離職者等再就職訓練	192	4,694人	Webデザイン+プログラミング基礎科（4か月） 介護職員初任者養成研修科（2か月） 保育士養成コース（2年） 医療事務+OA基礎科（3か月） 日本語教師養成科（5か月） 経理事務実践科（4か月） トラベルビジネス実践科（3か月） 建設業経理士+賃貸不動産経営ビジネス科（4か月）他
離職者等再就職訓練 （企業実習付）	25	500人	グラフィックデザイン実践科（4か月） データサイエンス基礎実践科（5か月） 経理事務エキスパート実践科（5か月）

			A I プログラマー基礎実践科 (5 か月) 等
合 計	217 コース	5,194 人	

- i 子育て中の方等を支援するため、離職者等再就職訓練のうち知識等習得コース及び企業実習付きコースの全 205 コースに「ひとり親家庭の父母優先枠」を設定（優先枠 975 人）、託児サービス付きのコースを設定（未定コース）
- ii 子育て中の方等に配慮した短時間訓練コースを設定（40 人）
- iii 能力開発機会に恵まれなかった非正規雇用労働者等を対象に、国家資格等の高い職業能力の習得により、正社員就職を目指す「長期高度人材育成コース」の継続（159 人）

(3) 求職者支援訓練に係る実施規模と分野

- ・令和7年度においては、引き続き、非正規雇用労働者や自営廃業者等の雇用保険の基本手当を受けることができない者に対する雇用のセーフティネットとしての機能が果たせるよう、訓練認定規模 6,679 人を上限とする。基礎的能力を習得する職業訓練（基礎コース）を全体の 13%、実践的能力を習得する職業訓練（実践コース）を全体の 87%設定する。
- ・なお、実践コース全体のうち、デジタル分野を 36%、介護医療福祉分野を 19%設定する。
- ・訓練修了者の雇用保険適用就職率は、基礎コースで 58%、実践コースで 63%を目指す。

	認定上限値	(占有率)
基礎コース計	900 人	(13%)
実践コース計	5,779 人	(87%)
デジタル	2,100 人	
(I T)	(1,100 人)	
(W E B デザイン系)	(1,000 人)	
介護福祉	1,100 人	
営業・販売・事務	1,260 人	
医療事務	360 人	
クリエイト・デザイン(WEB系除く)	200 人	
理美容	240 人	
その他	519 人	
計	6,679 人	

- ・これまで公的職業訓練の実施機会が少なかった地域（大阪市地域以外）での訓練機会を確保するため、基礎コースの計画数の一部に「地域ニーズ枠」を設ける。
- ・子育て中や介護中や在職中の求職者の訓練受講機会確保のための職業訓練コースの設定や、人材不足分野とされている分野・職種についても、地域における産業の動向や求人ニーズを踏まえたものとする。
- ・新規参入枠については、上記訓練認定規模に対して下記割合を上限に認定する。  
基礎コース 30%  
実践コース 10%

注 地域職業訓練実施計画で定めたコース別・分野別の訓練実施規模を基本に認定する。  
申請対象期間の設定数を超える認定申請がある場合は、  
(ア) 新規参入枠については、職業訓練の案等が良好なものから認定する。  
(イ) 実績枠については、求職者支援訓練の就職実績等が良好なものから認定する。

- ・大阪府地域においては、1か月ごとに求職者支援訓練を認定する。認定単位期間ごとの具体的な定員及び認定申請受付期間については、大阪労働局及び(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構大阪支部のホームページで周知する。
- ・訓練実施機関が申請書提出期間内に申請できる件数は、基礎コースと実践コースを合わせて3コースを上限とし、且つ、同一の種類（基礎コース又は実践コース）で同一の分野を申請できる件数は1コースを上限とする（基礎コース「02IT分野」1コースと実践コース「02IT分野」1コースの計2コースの申請は、基礎コースと実践コースで別となるため申請は可）。
- ・訓練1コースの定員上限を25人とする。  
 なお、各分野とも、地域ニーズ枠、新規参入枠、実績枠の上限を超える定員では申請できないこと。
- ・eラーニングコースの認定数は、各月とも1コースを上限とする。
- ・第2四半期以降においては、定員数が少なかった場合の繰越し分及び中止となったコースの繰越し分について、基礎コースと実践コース間の振替を可能とする。

## 2 在職者に対する公共職業訓練

在職者を対象に、機械・電気・ビジネス能力などのキャリアアップのための訓練を実施する。

- ・大阪府は、100コース、1,111人の定員で実施する。

校名	コース数	定員	科目名
北大阪高等職業技術専門学校	14	137人	給排水設備の基本計画、実習で学ぶPLCシーケンス制御の基本、建築パス入門、プログラミングの初歩等
夕陽丘高等職業技術専門学校	31	368人	はじめて学ぶ建築CAD、労務管理業務の基礎、ビル清掃実務等
東大阪高等職業技術専門学校	21	210人	機械CAD入門、第二種電気工事士受験対策、マシニングセンタプログラム、基礎から学ぶ機械図面の読み方・描き方等
南大阪高等職業技術専門学校	34	396人	第三種冷凍機械責任者受験対策、電気基礎知識、パソコン情報セキュリティ入門、低圧電気取扱業務特別教育等
合計	100コース	1,111人	

- ・(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構大阪支部は、559コース、7,019人の定員で実施する。

校名	コース数	定員	科目名
関西職業能力開発促進センター	446	5,052人	メカトロニクス技術科、産業機械科、制御技術科、生産技術科、電子情報技術科、電気技術科、電子技術科、電気エネルギー制御科、建築設備科

近畿職業能力開発大学校	113	1,967人	建築科、住居環境科、生産技術科、電気エネルギー制御科、電子情報技術科、情報技術科
合 計	559コース	7,019人	

i 上記計画以外に生産性向上支援訓練（定員 2,550 人）を計画し、DX人材育成の推進に寄与する技能・知識等を習得するための訓練コースの設定を推進【関西職業能力開発促進センター】

・大阪府は、障がい者向けの在職者訓練を、14 コース、90 人の定員で実施する。

校 名	コース数	定 員	科 目 名
大阪障害者職業能力開発校	14	90人	オフィス入門、プログラミング基礎、機械CAD基礎
合 計	14コース	90人	

### 3 学卒者に対する公共職業訓練

18 歳以上の若者を主な対象に、ものづくり分野等の人材を育成するための施設内訓練を実施する。

- ・大阪府は、13 科目、335 人の定員で実施する。
- ・訓練受講者の就職率は 90%を目指す。

校 名	定 員	科 目 名
北大阪高等職業技術専門校	150人	3Dモデルクラフト科、ロボテックオートメーション科、ICTプログラミング科、建築設計科、建築設備科、建築インテリア科
東大阪高等職業技術専門校	45人	ものづくり金属科、プロダクトサポート科
南大阪高等職業技術専門校	140人	自動車総合技術科、情報通信科、Webプログラミング科、電気主任技術科、化学ビジネス科
合 計	335人	13科目

- i 一人親家庭を支援するため、「ひとり親家庭の親優先枠」（年間 2 人）を設定【南大阪校】
- ii 中高年齢層の者を支援するため、「特定世代の優先枠」（年間 16 人）を設定【北大阪校、南大阪校】
- iii 若年者を支援するため、「新規中学校卒業者の優先枠」（年間 15 人）を設定【東大阪校】

- ・（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構大阪支部は、10 科目、440 人の定員で実施する。
- ・訓練受講者の就職率は 95%を目指す。

校 名	定 員	科 目 名
近畿職業能力開発大学校	410人	生産技術科、生産機械システム技術科、電気エネルギー制御科、生産電気システム技術科、電子情報技術科、生産電子情報システム技術科、住居環境科、建築施工システム技術科、メカトロニクス技術科
関西職業能力開発促進センター — 大阪港湾労働分所	30人	港湾荷役科

合 計	440 人	10 科目
-----	-------	-------

#### 4 障がい者等に対する公共職業訓練

##### (1) 施設内訓練に係る実施規模と分野

- ・大阪府は、25 科目、298 人の定員で実施する。
- ・訓練受講者の就職率は 80% を目指す。

校 名	定 員	科 目 名
北大阪高等職業技術専門校	20 人	ワークトレーニング科
夕陽丘高等職業技術専門校	30 人	ワークアシスト科、キャリアスキルアップ科、ジョブスキルアップ科
大阪障害者職業能力開発校	115 人	CAD 技術科、OA ビジネス科、Web デザイン科、オフィス実践科、ワークサービス科、職域開拓科、Job チャレンジ科
大阪障害者職業能力開発校 障害者特別委託訓練	133 人	ビジネス科、情報処理科、オフィス実務科、ビジネスパートナー科、ワーキングスキル科、ワークアドバンス科、ジョブ・コミュニケーション科、ICT テレワーク科、OA 実務科、実務作業科、総合流通科、パン・菓子製造科、園芸科、グリーンハーベスト科
合 計	298 人	25 科目

##### (2) 委託訓練に係る実施規模と分野

- ・大阪府は、188 人の定員で実施する。
- ・訓練受講者の就職率は 55% を目指す。

訓練種別	定 員	訓練月数
知識・技能習得訓練コース (集合訓練)	19 人	3 か月
知識・技能習得訓練コース (日本版デュアルシステム)	24 人	4 か月
実践能力習得訓練コース	55 人	1 か月
e ラーニングコース	15 人	3 か月
支援学校等早期訓練	25 人	1 か月
在職者訓練コース	50 人	3 か月以内
合 計	188 人	

#### 第 5 その他、職業能力の開発及び向上の促進のための取組等

##### 1 関係機関との連携 ～大阪府内における資源をフル活用～

大阪労働局、大阪府、(独) 高齢・障害・求職者雇用支援機構大阪支部、有識者、産業界、職業訓練機関等が連携し、大阪府内における職業訓練ニーズに応じた訓練を総合的かつ一体的に企画立案、実施するとともに、職業訓練実施機関とハローワーク、OSAKA しごとフィールド等の就業支援機関が連携し、訓練から就職までを一貫して支援する。

また、訓練修了者歓迎求人等の確保を推進するとともに、事業者等に対して、訓練受講により習得することができるスキル等の訓練効果を広く周知することなどにより、就職機会の拡大を図る。

##### 2 公的職業訓練の受講者の能力及び適性に応じた公的職業訓練の実施

ジョブ・カードを活用したキャリアコンサルティングなど、労働者のキャリア形成に資する情報提供及び相談援助を行い、公的職業訓練の受講者の能力及び適性に応じた公的職業訓練を実施するものとする。

また、ハローワークの職員向けに職業訓練実施機関及び訓練コースの説明会等を開催し、適確な

受講あっせんに必要となる情報の共有に取り組む。

### 3 公的職業訓練の周知・広報の実施

公的職業訓練の愛称・キャッチフレーズ「ハロートレーニング～急がば学べ～」やロゴマーク「ハロトレくん」「とれゴン」を使用し、公的職業訓練について広く求職者に周知するため、大阪労働局、大阪府、（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構大阪支部が連携し、以下の事項に取り組む。

- (1) 訓練コース周知用冊子、ポスター等を作成、府内関連施設等へ配布し、広く制度の周知を行う。  
また、ハローワークにおいて、公的職業訓練が有効と見込まれる者（生活困窮者、ひとり親等）に的確な誘導が図られるよう引き続き取り組む。
- (2) 職業能力開発機会を必要とする求職者を適切に誘導するため、大阪府立高等職業技術専門学校及び関西職業能力開発促進センターにおける訓練校説明会、オープンキャンパス等を実施する。また、ハローワークにおいても職業訓練実施機関による訓練校説明会を積極的に開催する。
- (3) わかものハローワーク利用者等に対し、訓練校見学会・事業所見学会等を周知し、若者の職種志向の転換を図る。また、マザーズハローワーク・ハローワーク内マザーズコーナーにおいて、託児サービス付き訓練や短時間訓練コースの説明会を開催する。
- (4) ハローワークにおいて、企業における在職者訓練の活用促進が確実に図られるよう、積極的な周知広報を行う。

### 4 地域におけるリスクリングの推進に関する事業

地域に必要な人材を確保するため、経営者等の意識改革・理解促進や、従業員（在職者）の理解促進、リスクリング実施の支援など、地方財政措置を活用してリスクリングの推進に資する事業を実施することができる。

なお、具体的な事業の実施に当たっては、大阪府地域職業能力開発促進協議会において報告する。

### 5 職業訓練の効果的な実施のための取組

公的職業訓練効果検証ワーキンググループにより得えられた、デジタル分野についての次の検証結果に留意して訓練効果を向上させるよう取り組む。

企業が求める人材として、ITに関する基礎知識、IT業界に対する理解、学習意欲、コミュニケーション能力、であることを確認できたが、IT業界に対する理解及びコミュニケーション能力については、訓練修了者と訓練未受講者を比較しても企業の評価の違いは確認できなかった。

このため、デジタル分野の訓練を実施する機関に対し、申請の説明会や巡回訪問等のあらゆる機会を捉えて、IT業界に対する理解及びコミュニケーション能力の促進や向上への取組を依頼する。

### 6 デジタルリテラシーの向上への取組

離職者に対する公的職業訓練のうち、委託訓練及び求職者支援訓練については、全ての労働人口がデジタルリテラシーを身につけ、デジタル技術を活用できるようにすることが重要であるとされていることから、全ての訓練分野に係る訓練コースにおいて、DXリテラシー標準に沿ったデジタルリテラシーの向上を図る。

### 7 大阪・関西万博関連で就業する非正規雇用労働者への取組

大阪・関西万博の終了後に、職業能力開発の機会を重点的に確保・提供するため、大阪労働局、大阪府及び（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構大阪支部が一体となり、訓練体験や訓練関連職種の魅力や働きがいと就職後の処遇やキャリア像の情報提供の場として、大規模訓練説明会を実施する。



## 令和 6 年度計画からの主な変更点



## 令和6年度計画からの主な変更点（日付や数値の更新及び軽微な修正は除く）

### 1 第1の1について

全国職業訓練実施計画に合わせるよう変更（具体的には、また書きを追加し、大阪府下の公的職業訓練の実施主体の記載を削除）

### 2 第2の1について

全国職業訓練実施計画と内容と合わせた（具体的には、デジタル・トランスフォーメーションやグリーン・トランスフォーメーションを追加）。

また、就職氷河期世代の記載を中高年世代に変更（就職氷河期世代を含む不安定な就労を繰り返し就職に支援が必要な中高年世代を「中高年世代」と定義して呼称を変更）

### 3 第3について

大阪・関西万博の記載と、就職氷河期世代の記載を変更（前者は未来形から現在形に、後者は中高年世代と呼称を変更）

### 4 第4の1の（3）について

全国職業訓練実施計画を踏まえ、実践コース全体のうち、デジタル分野と介護医療福祉分野を追記  
実践コースの地域ニーズ枠であった若者正社員育成コースを削除

1 認定単位期間に申請できるコース数の上限を3コースに変更（令和6年度は2コースが上限）

### 5 第5の1について

訓練修了者歓迎求人等の確保の推進及び事業主等への訓練効果の周知による、就職機会の拡大を追記

### 6 第5の2について

ハローワーク職員向けに訓練実施機関による説明会等の開催を追記

### 7 第5の5について

第1回の協議会を踏まえた内容で追記（具体的には、デジタル分野の訓練を実施する機関に対し、あらゆる機会に、IT業界に対する理解及びコミュニケーション能力の促進や向上への取組を依頼する）。

### 8 第5の6について

委託訓練と支援訓練について、全ての分野の訓練コースでのデジタルリテラシーの習得を追記。

### 9 第5の7について

中高年世代支援の委託事業を活用して、大阪・関西万博での就業者を含む非正規雇用労働者及び離転職者を対象とした、訓練体験と訓練修了後の就職イメージを具体的に描ける、大規模訓練校説明会の実施を追記。



【資料3】

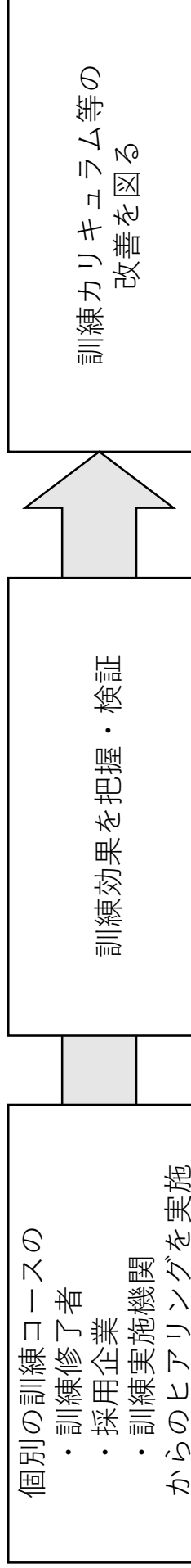
令和7年度 大阪府公的職業訓練効果検証  
ワーキンググループの具体的な進め方



# 公的職業訓練効果検証ワーキンググループ

## ■ 目的

地域の人材育成を効果的に実施するため、訓練コースの内容がニーズに即したものとなっているか、訓練効果等が上がっているか等の検証を行い、当該検証結果を踏まえた見直しを行う。



## ■ 構成員

大阪労働局、大阪府、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構大阪支部  
※必要に応じて、大阪府地域職業能力開発促進協議会構成員の中から任意の者を追加できる。

## ■ 令和7年度の進め方

R7年3月4日 令和6年度第2回大阪府地域職業能力開発促進協議会で検証対象となる訓練分野を選定

R7年4～6月頃 ワーキンググループ(WG)は選定された分野の中から訓練コースを3コース以上選定し、各コースの対象にヒアリングを実施 (ヒアリング対象：訓練修了者、訓練修了者の採用企業、訓練実施機関)

R7年7～9月頃 WGは、ヒアリング結果を踏まえ、調査した訓練コースを含む分野全体について「訓練効果が期待できる内容」、「訓練効果を上げるために改善すべき内容」を整理 ⇒改善促進策(案)を検討

R7年10月頃 WGは、令和7年度第1回大阪府地域職業能力開発促進協議会に改善促進策(案)を報告

# 令和7年度の検証対象分野（案）

## 介護分野

（選定理由）

- 少子高齢化の進展により介護人材は慢性的な人材不足にあり、2026年には24,294人、2040年には61,878人の人材が不足すると推計（※）されている。 ※出典：大阪府高齢者計画2024
- 限られた労働力の中から、介護ニーズに的確に対応できる質の高い人材を安定的に確保するうえで、公的職業訓練に対する期待度も高いと考えられる。

以上により、訓練コースの内容がニーズに即しているか検証していくことが効果的であると考えられるため

## 令和7年度のヒアリング内容（案）

### 訓練修了者

- ▶ 訓練内容のうち、就職後に役に立ったもの
- ▶ 訓練内容のうち、就職後にあまり活用できていないもの
- ▶ 就職後に感じた、訓練で学べたらより良かった知識やスキル
- ▶ 訓練内容が、チームで働くために必要なスキル（コミュニケーション力、傾聴力、協調性など）を向上するうえで効果的であったか。
- ▶ 就職支援等が採用ミスマッチ防止に資するものであったか
- ▶ 実際に働いて感じた介護業界の魅力
- ▶ その他公的職業訓練へのご意見

### 採用企業

- ▶ 採用するにあたって決め手となったこと
- ▶ 訓練内容のうち、採用後の仕事で役に立っていること
- ▶ 訓練目標に到達するための適切な訓練内容、訓練期間
- ▶ 訓練で、より一層習得しておいてほしい知識やスキル
- ▶ 訓練で習得すべきデジタルリテラシー
- ▶ 採用するにあたり、訓練未受講者と比較して訓練修了者に期待すること
- ▶ その他公的職業訓練へのご意見

### 訓練実施機関

- ▶ 訓練実施及び募集にあたって工夫している点
- ▶ チームで働くために必要なスキル（コミュニケーション力、傾聴力、協調性など）を高めるための取り組み
- ▶ 受講生の就業意欲を高めるために行っている取り組み
- ▶ 採用ミスマッチ防止のために行っている取組
- ▶ キャリアコンサルティングの実施状況
- ▶ デジタルリテラシーを含む訓練カリキュラムの取組状況
- ▶ 訓練実施にあたって国への要望



【資料 4 - ( 1 )】

## 令和 7 年度概算要求の概要



令和7年度概算要求額 **79**億円 (一億円) ※()内は前年度当初予算額

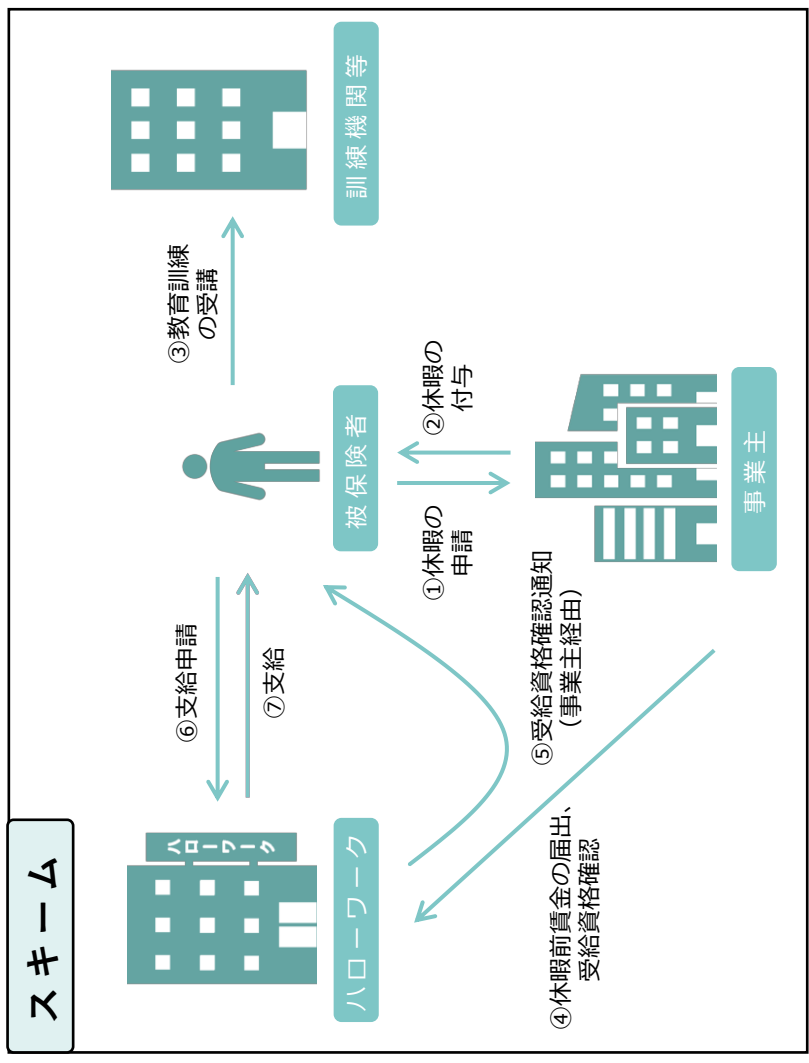
## 1 事業の目的

労働者の主体的な能力開発をより一層支援する観点から、労働者が生活費等への不安なく教育訓練に専念できるように、雇用保険被保険者が自発的に、教育訓練を受けるための休暇を受けるための休暇を取得した場合に、基本手当に相当する給付として、賃金の一定割合を支給する給付を創設する。

## 2 事業の概要・スキーム・実施主体等

事業の概要	
名称	教育訓練休暇給付金
対象者	雇用保険被保険者
支給要件	<ul style="list-style-type: none"> <li>教育訓練のための休暇（無給）を取得すること</li> <li>休暇開始前2年間にみなし被保険者期間が12か月以上あること</li> <li>算定基礎期間が5年以上あること</li> </ul>
給付内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>離職した場合に支給される基本手当の額と同じ</li> <li>給付日数は、算定基礎期間に応じた90日、120日、150日のいずれか</li> </ul>
国庫負担	給付に要する費用の1/4又は1/40（基本手当と同じ）

労働特会	子子特会	一般会計
労災	雇用 徴収	
	39/40	1/40



# 教育訓練期間中の生活を支えるための融資制度の創設

令和7年度概算要求額 5.1億円 (-億円) ※()内は前年度当初予算額

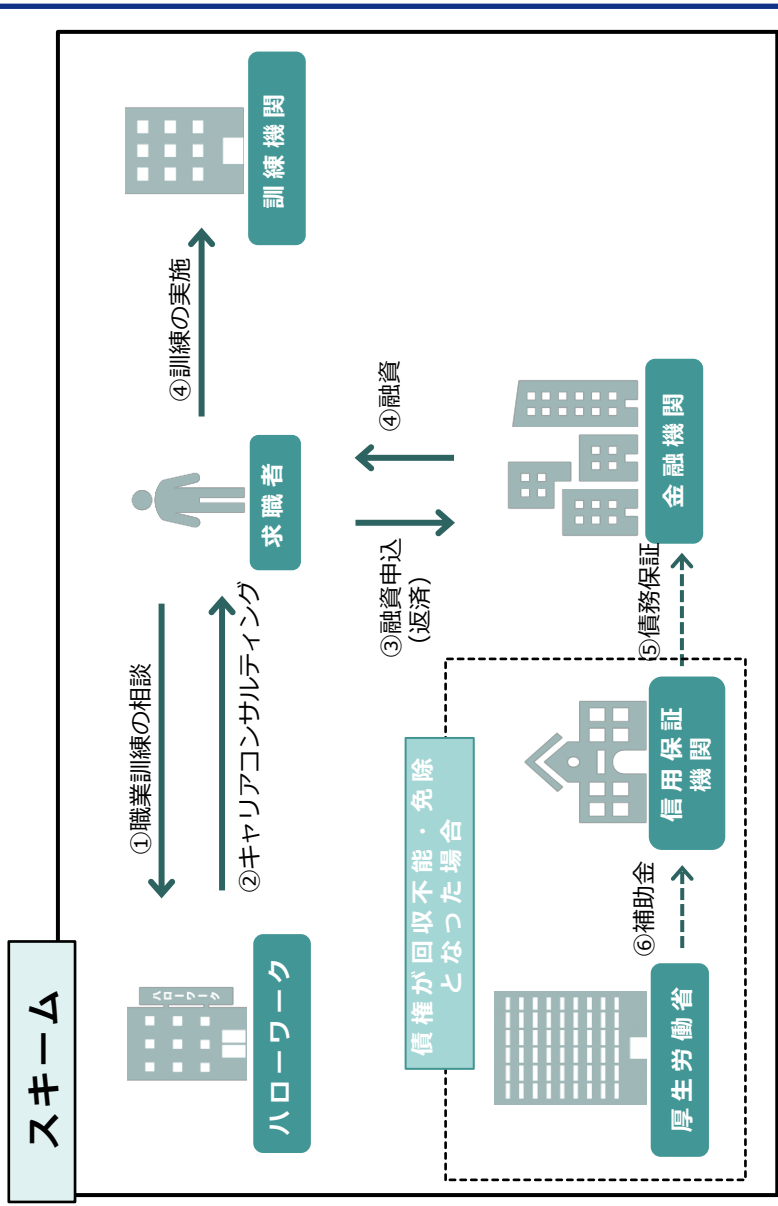
## 1 事業の目的

雇用保険被保険者以外の者が、生活費等への不安なく教育訓練に専念し、スキルアップ等を実現できるようにするため、これらの者が自ら選択した教育訓練を受けるに当たって必要となる費用を融資する制度を創設する。教育訓練の効果を高めるインセンティブとして、教育訓練受講後に賃金が上昇した場合には、残債務の一部を免除することとする。

労働特会	子持特会	一般会計
労災	雇用	徴収
	3/4	
		1/4

## 2 事業の概要・スキーム・実施主体等

対象者	<p><b>事業の概要</b></p> <p>雇用保険被保険者以外の者 (雇用保険の適用がない雇用労働者や離職者、雇用されることを目指すフリーランスなど)</p>
融資対象	教育訓練費用及び生活費
融資内容(調整中)	<p>貸付上限：240万円/年(最大2年間)</p> <p>利率：年2%</p>
インセンティブ措置	教育訓練修了後に賃金が上昇した場合、 <u>残債務の一部を免除</u>



【資料4－(2)】

## キャリア形成・リスクリング推進事業



厚生労働省委託事業



厚生労働省委託事業

# キャリア形成・リスキリング推進事業

令和6年度 実績報告  
(1月末現在)





# キャリア形成・リスキリング推進事業について

## 課題

労働者を取り巻く環境の急激な変化  
職業人生の長期化、多様化

必要とされるスキルや労働需要の変化に対応し、自らのスキルを向上させキャリアの再構築を図る労働者のリスキリング（学び、学び直し）の取組を促す必要がある

働く意欲のある高齢者が年齢にかかわらず活躍できる社会を実現

学びや学び直しを通じて、生涯にわたり職業能力を向上させていくことが重要である



## キャリアコンサルティング及びジヨブ・カード普及促進



## 目的

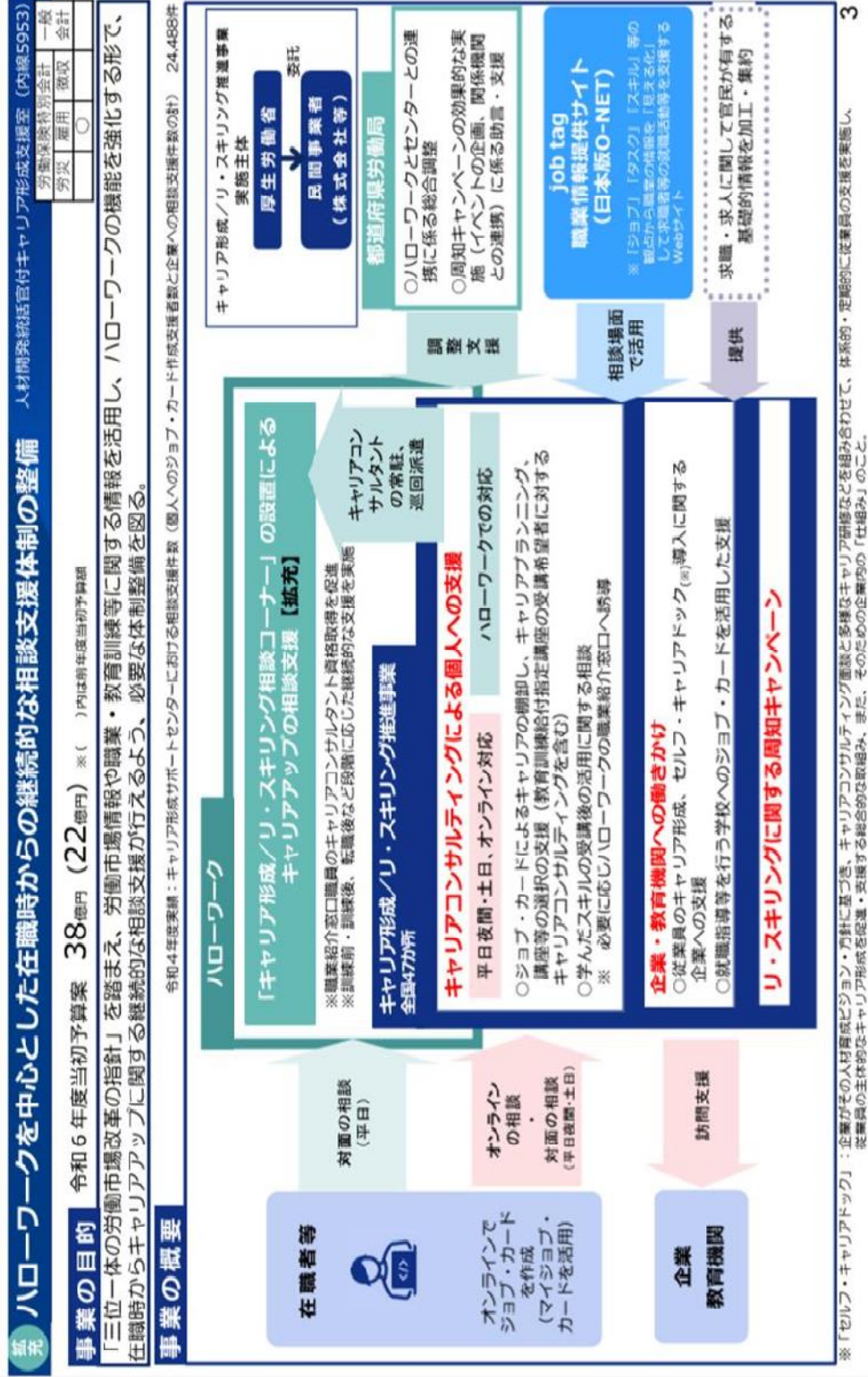
リスキリングを通じ生涯にわたり職業能力を向上させ  
労働者の主体的な職業能力開発、キャリア形成を推進する

キャリアプランの見直しの必要性に迫られている労働者や高齢期を見据えてキャリアプランの再設計を考える労働者、リスキリングの必要性を感じている労働者等に対して、労働市場情報や職業・教育訓練等に関する情報及びジヨブ・カードを活用した在職時からの継続的なキャリアコンサルティングの機会を提供するとともに、労働者等が企業内で定期的にキャリアコンサルティングを受ける仕組みなどの支援を行うこととする。

労働者等が自律的・主体的かつ継続的にキャリア形成及び職業に関するリスキリングを行うことができるよう、関係機関とも連携し、労働者等のキャリア形成及びリスキリングを総合的に支援する。

# キャリア形成・リスキリング推進事業について

※厚生労働省発表資料「令和6年度予算案の概要」令和5年12月（人材開発統括官）より  
<https://www.mhlw.go.jp/wp/yosan/yosan/24syokanyosan/dl/gaiyo-14.pdf>



# 事業の概要

## キャリア形成 リスキリング

## 推進事業

厚生労働省委託事業

### キャリア形成 リスキリング 支援センター

厚生労働省委託事業

主な活用対象者：事業会社・各種学校  
各都道府県に設置

実施内容：

- ジョブ・カードやセルフ・キャリアドックを活用した  
従業員の採用・人材育成・評価を支援
- キャリアコンサルティングの実施
- セルフ・キャリアドックの導入支援
- 雇用型訓練の導入企業への支援
- 学生に対するジョブ・カードを活用した就職指導  
等を実施する学校への支援

### キャリア形成 リスキリング 相談コーナー

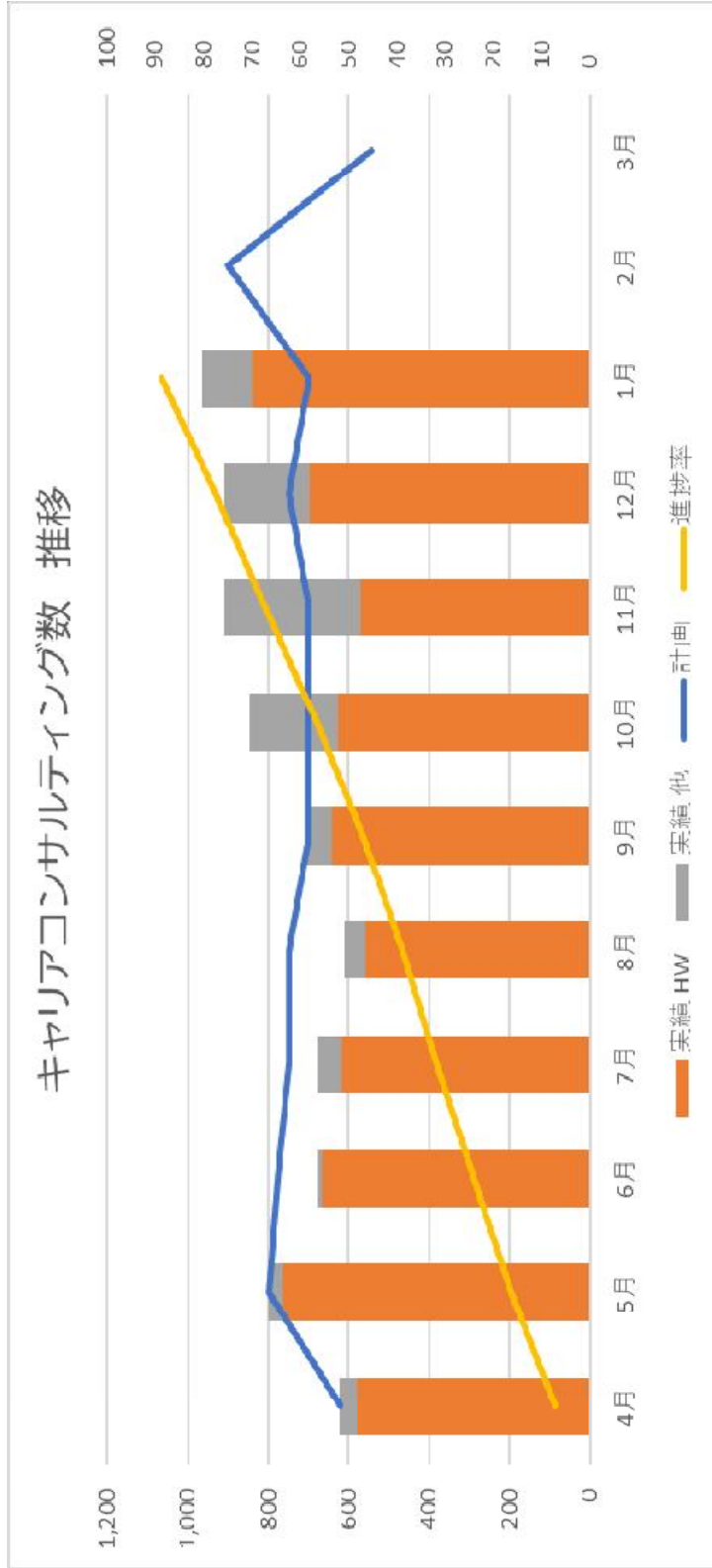
厚生労働省委託事業

主な活用対象者：個人(在職労働者・求職者：予約制)  
設置場所：全国のハローワーク(一部巡回)・・・対面  
各府県 支援センター内・・・主にオンライン

実施内容：

- 職場定着に向けたキャリア形成支援
- 自己理解・仕事理解を深める相談支援
- ジョブ・カード作成支援および  
キャリア／アクシヨンプラン相談支援
- 専門実践教育訓練給付・特定一般教育給付の  
受給に必要な訓練前キャリアアコンサルティング

# 支援センター・相談コーナー キャリアコンサルティング数 実績内容



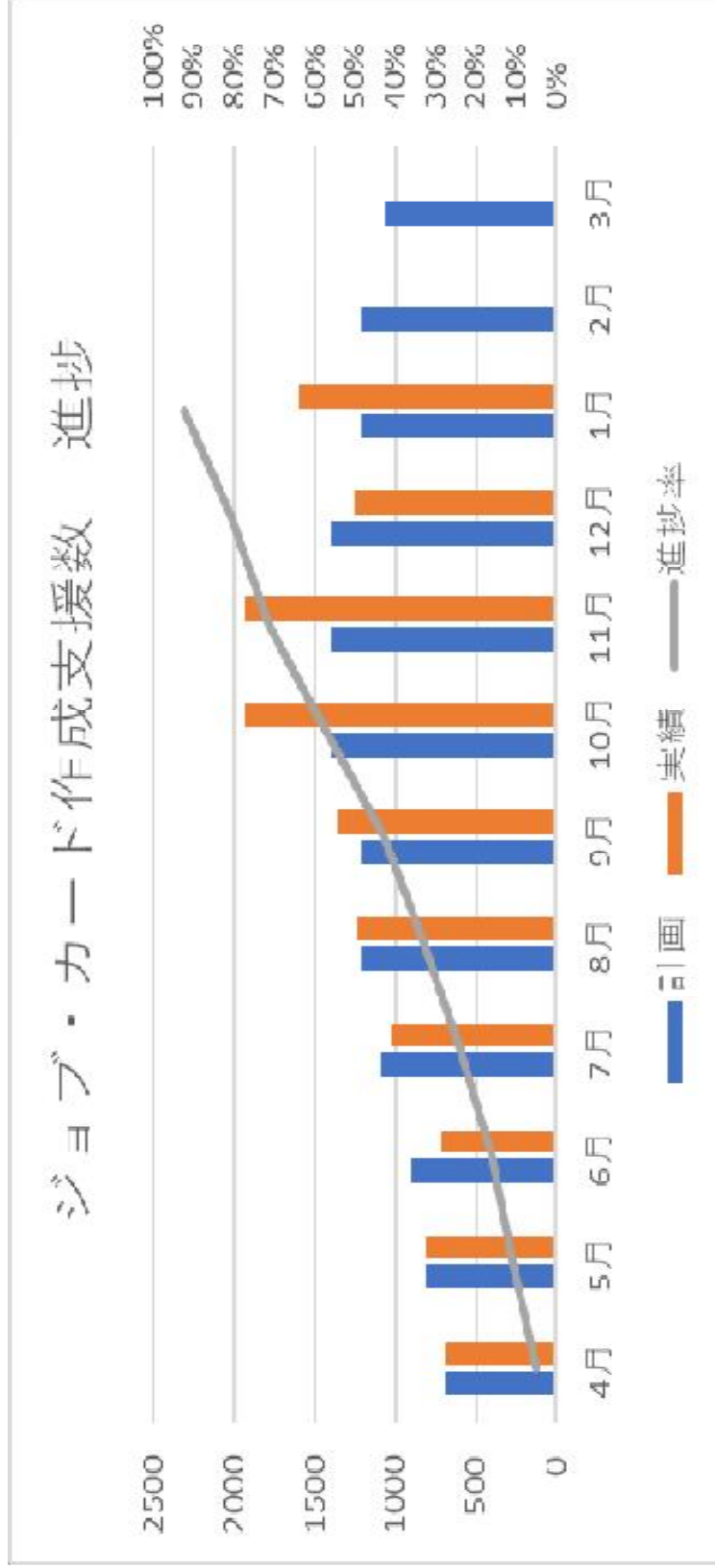
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
計画	622	800	778	750	750	700	700	700	750	700	900	543
HW実績	580	766	667	621	559	643	627	571	699	839		
他実績	42	33	8	57	51	67	221	338	209	125		
実績計	622	799	675	678	610	710	848	909	908	964	0	0
進捗率	7.2%	16.3%	24.1%	31.9%	38.9%	47.1%	56.9%	67.3%	77.8%	88.8%	88.8%	88.8%
累計	622	1,421	2,096	2,774	3,384	4,094	4,942	5,851	6,759	7,723	7,723	7,723

年間目標数値	1月末現在実績数	年間達成率
8,693	7,723	88.8%

うち支援企業 68社



# 支援センター・相談コーナー ジョブ・カード作成支援数 実績内容



	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
計画	684	806	900	1100	1200	1200	1400	1400	1400	1200	1200	1059
実績	684	806	716	1020	1242	1242	1353	1935	1928	1258	1603	
累計	684	1,490	2,206	3,226	4,468	5,821	7,756	9,684	10,942	12,545	12,545	12,545
進捗率	5.0%	11.0%	16.3%	23.8%	33.0%	43.0%	57.2%	71.5%	80.8%	92.6%	92.6%	92.6%

年間目標数値	1月末現在実績数	年間達成率
13,549	12,545	92.6%

うち支援企業 68社  
うち支援学校 9校

# 支援センターの実績内容

- ✓ 大阪キャリア形成・リスキリング支援センターが実施・実施計画の労働局・ハローワークのセミナー

NO	日程	セミナーテーマ	主催・共催	実施形式	参加人数
1	7月3日	ポジティブシンキング	枚方	対面	25
2	7月25日	ポジティブシンキング	阿倍野	対面	42
3	8月8日	アンガーマネジメント	労働局	オンライン	306
4	8月9日	業界研究・企業研究	阿倍野	対面	13
5	8月21日	マンダラチャート	新卒応援	対面	22
6	8月23日	アンガーマネジメント	阿倍野	対面	41
7	8月29日	アサーティブ	大阪マザーズ	オンライン	151
8	8月30日	自己PR・志望動機の書き方	梅田	オンライン	100
9	9月6日	強み発見セミナー	阿倍野	対面	38
10	9月12日	ソーシャルスタイル	労働局	オンライン	288
11	9月17日	アンガーマネジメント	大阪マザーズ	オンライン	153
12	9月20日	転職理由・志望動機作成セミナー	阿倍野	対面	42
13	9月25日	ソーシャルスタイル	枚方	対面	21
14	10月7日	ポジティブシンキング	大阪西	対面	38
15	10月8日	マンダラチャート	労働局	オンライン	291
16	10月15日	ソーシャルスタイル	大阪マザーズ	オンライン	150
17	10月17日	ストレスコーピング	河内長野	対面	12
18	10月30日	働きやすい企業の見分け方	池田	対面	21
19	10月31日	伝わる話し方	阿倍野	対面	43

# 支援センターの実績内容

## ✓ 大阪キャリア形成・リスキリング支援センターが実施・実施計画の労働局・ハローワークのセミナー

NO	日程	セミナーテーマ	主催・共催	実施形式	参加人数
20	11月7日	アサーティブコミュニケーション	労働局	オンライン	164
21	11月12日	アサーティブコミュニケーション	枚方	対面	14
22	11月14日	マンダラチャート	大阪マザーズ	ハイブリッド型	244
23	11月18日	ソーシャルスタイル	新卒応援	対面	13
24	11月28日	伝わる話し方	梅田	オンライン	252
25	12月6日	満足度を高める働き方	阿倍野	対面	55
26	12月10日	ポジティブシンキング	大阪マザーズ	ハイブリッド型	185
27	12月19日	ポジティブシンキング	大阪わかものハローワーク	対面	16
28	1月20日	働きやすい企業の見分け方	大阪マザーズ	ハイブリッド型	197
29	1月21日	ポジティブシンキング	労働局	オンライン	248
30	1月21日	自己分析セミナー	枚方	対面	38
31	2月6日	ストレスコーピング	大阪マザーズ	ハイブリッド型	実施予定
32	2月7日	キャリアデザインセミナー	池田	対面	実施予定
33	2月19日	アサーティブコミュニケーション	梅田	オンライン	実施予定
34	2月21日	夢ノート	阿倍野	対面	実施予定
35	2月21日	アンガーマネジメント	大阪わかものハローワーク	対面	実施予定
36	3月5日	夢ノート	大阪マザーズ	ハイブリッド型	実施予定
37	3月19日	アンガーマネジメント	梅田	オンライン	実施予定
38	3月21日	働きやすい企業の見分け方	大阪わかものハローワーク	対面	実施予定

# 相談コーナーの実績内容

✓ ハローワークが実施の相談コーナー対応セミナー

※本事業仕様書に基づくセミナー実施 (本ページ開催分は事業KPIのJIC作成支援数に計上)

NO	ハローワーク	日程	セミナーテーマ	実施形式	定員	参加
1		6月11日	再就職支援セミナー	対面	34	27
2		7月9日	再就職支援セミナー	対面	34	27
3		8月13日	再就職支援セミナー	対面	34	29
4		9月10日	再就職支援セミナー	対面	34	23
5		10月8日	再就職支援セミナー	対面	34	32
6	河内長野	11月12日	再就職支援セミナー	対面	34	27
7		12月10日	再就職支援セミナー	対面	34	30
8		1月14日	再就職支援セミナー	対面	34	30
9		2月4日	再就職支援セミナー	対面	34	34
10		3月4日	再就職支援セミナー	対面	34	34



【これまでの状況】◎セミナー実施のハローワークにおいては、 昨年度より上振れの参加者数で推移。



# 相談コーナーの実績内容

## ✓ ハローワークが実施の相談コーナー対応セミナー

※本事業仕様書に基づくセミナー実施

No	ハローワーク	日程	セミナーテーマ	実施形式	定員	参加数
1	泉佐野	5月15日	職業訓練セミナー	対面	20	17
2		6月12日	職業訓練セミナー	対面	20	15
3		7月17日	職業訓練セミナー	対面	20	12
4		8月14日	職業訓練セミナー	対面	20	11
5		9月11日	職業訓練セミナー	対面	20	13
6		10月16日	職業訓練セミナー	対面	20	13
7		1月15日	職業訓練セミナー	対面	20	9
8		2月12日	職業訓練セミナー	対面	20	20

No	ハローワーク	日程	セミナーテーマ	実施形式	定員	参加数
1	池田	6月6日	職業訓練セミナー	対面	40	36
2		6月20日	職業訓練セミナー	対面	40	24
3		7月9日	職業訓練セミナー	対面	40	35
4		7月22日	職業訓練セミナー	対面	40	13
5		8月8日	職業訓練セミナー	対面	40	38
6		8月14日	職業訓練セミナー	対面	40	18
7		9月5日	職業訓練セミナー	対面	40	38
8		10月4日	職業訓練セミナー	対面	40	37
9		10月16日	職業訓練セミナー	対面	40	21
10		11月5日	職業訓練セミナー	対面	40	38
11		11月20日	職業訓練セミナー	対面	40	17
12		12月4日	職業訓練セミナー	対面	40	38
13		12月12日	職業訓練セミナー	対面	40	7
14		1月9日	職業訓練セミナー	対面	40	36
15		1月16日	職業訓練セミナー	対面	40	20
16		2月5日	職業訓練セミナー	対面	40	20
17		2月13日	職業訓練セミナー	対面	40	20
18		3月5日	職業訓練セミナー	対面	40	20
19		3月19日	職業訓練セミナー	対面	40	20

No	ハローワーク	日程	セミナーテーマ	実施形式	定員	参加数
1	茨木	6月5日	職業訓練セミナー	対面	60	59
2		7月10日	職業訓練セミナー	対面	60	55
3		8月5日	職業訓練セミナー	対面	60	54
4		9月4日	職業訓練セミナー	対面	60	55
5		10月9日	職業訓練セミナー	対面	60	60
6		11月13日	職業訓練セミナー	対面	60	55
7		12月11日	職業訓練セミナー	対面	60	57
8		1月8日	職業訓練セミナー	対面	60	58
9		2月4日	職業訓練セミナー	対面	60	58
10		3月5日	職業訓練セミナー	対面	60	58

# キャリアコンサルティング実施による期待・効果



企業に対する  
メリット

面談を通じ、全体的な傾向や**組織視点**の課題を知り、検討機会とすることができる

例：若手社員が本当はどう思っているのか？主体性を育めくいない理由は？

面談を通じ、**外部の視点**から見た**自社の傾向・従業員の傾向**が分かる

例：キャリアコンサルティング面談の傾向から、「それぞれの目標に対する熱心さ・素直さ」や、会社への愛社精神、将来どのように活躍していきたいのか？仕事と家庭のバランの考え方など



個人に対する  
メリット

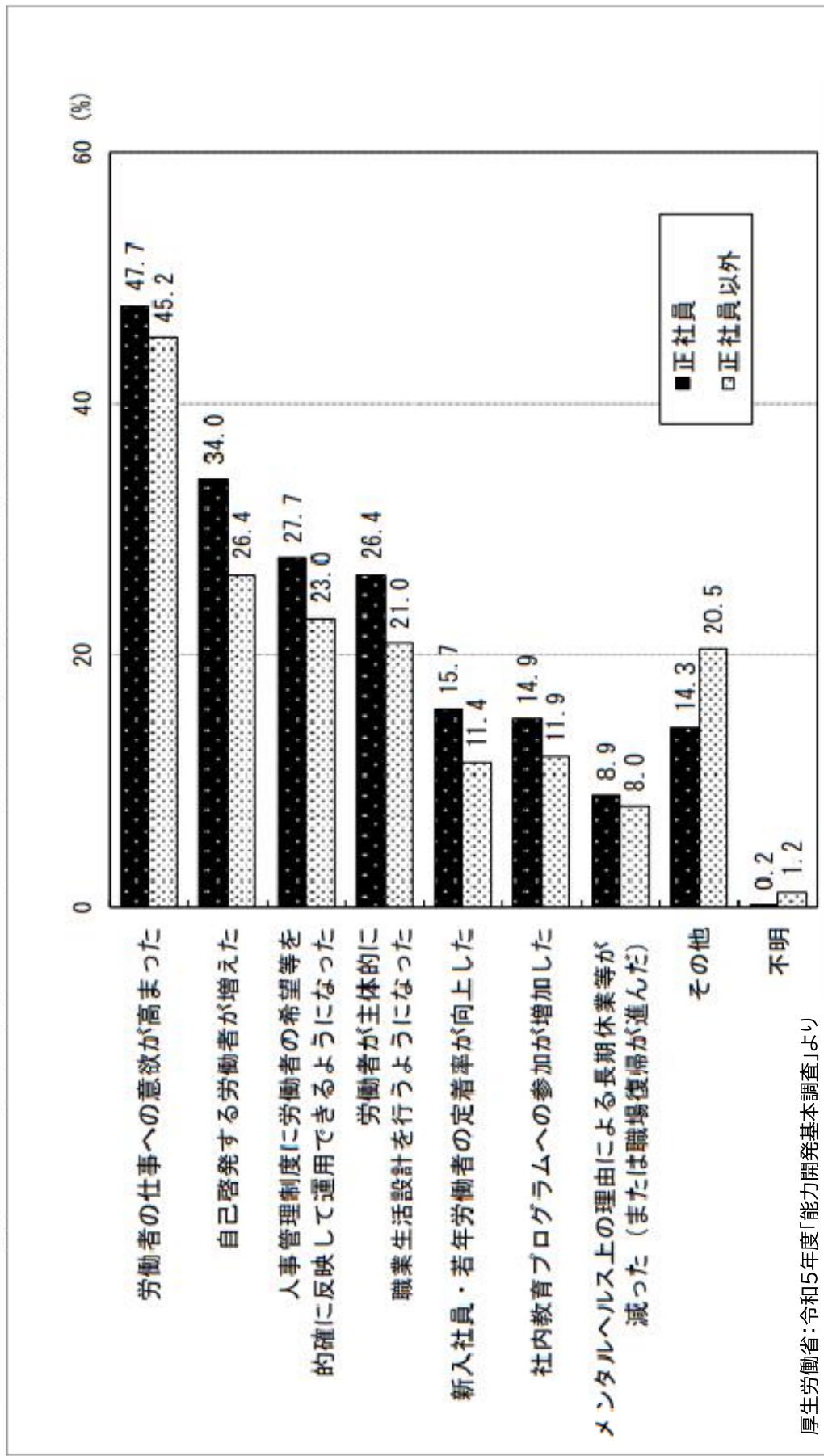
面談を通じ、自分自身が仕事や働き方などで大切にしているポイントや、自身のポテンシャル・志向性などの理解に関する気づきや棚卸を行い、自己理解を深めることでキャリア形成の支援につながる

例：これから会社は何を期待しているか？会社に対してどのような貢献ができるのか？

個人に対するキャリア形成支援だけでなく  
企業としての課題発見や解決に向けた動きにつながります

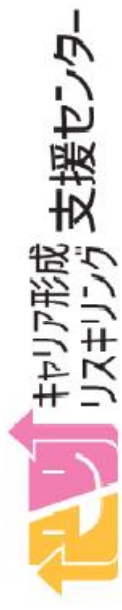
# キャリア形成支援(キャリアコンサルティング面談)の効果

図 42 キャリアコンサルティングを行った効果（複数回答）



厚生労働省：令和5年度「能力開発基本調査」より

# お問い合わせ



キャリア形成  
リスキリング  
支援センター

厚生労働省委託事業

キャリア形成・リスキリング支援センターまで  
お問い合わせください。

詳しくはWEBから

<https://carigaku.mhlw.go.jp/>



## 大阪支援センター

大阪市中央区本町2丁目6-8 センバセントラルビル8F  
TEL: 06-6282-7667

## 兵庫支援センター

神戸市中央区磯上通7-1-5 三宮プラザEAST9F  
TEL: 078-251-3611

## 奈良支援センター

奈良市高天町48-5 ALPHASQUARE4F  
TEL: 0742-93-9996

## 京都支援センター

京都市中京区烏丸通四条上ル笋町691 りそな京都ビル  
TEL: 075-606-5699

## 滋賀支援センター

草津市西大路町1-28 KENT PLAZA4F  
TEL: 077-561-4050

## 和歌山支援センター

和歌山市六番丁24 ニッセイ和歌山ビル3F  
TEL: 073-499-1050

【参考資料 1】

大阪労働市場ニュース（令和6年12月分）





大阪労働局発表  
令和7年1月30日(木)

【照会先】  
大阪労働局職業安定部職業安定課  
(直通電話) 06(4790)6300

大阪労働市場ニュース(令和6年12月分)

「現下の雇用失業情勢は、改善の動きが弱まっている。」

○有効求人倍率(季節調整値)の状況

- 有効求人倍率(季節調整値) **1.24倍** 前月より0.01ポイント上昇(4か月連続の上昇)
- 有効求人数(季節調整値) **198,960人** 前月より0.8%増加(4か月連続の増加)
- 有効求職者数(季節調整値) **160,095人** 前月より0.6%減少(2か月ぶりの減少)

・就業地別有効求人倍率(季節調整値) **1.08倍** 前月より0.01ポイント上昇

※公表値としては、集計開始以降、継続的に「受理地別」(求人票を受理したハローワークの所在地で求人数を集計)を使用。「就業地別」は、求人票に記載された就業場所をもとに、実際に就業する就業地で求人数を集計し、算出したもの。

○新規求人・求職の状況

- 新規求人倍率(季節調整値) **2.73倍** 前月より0.15ポイント上昇(2か月連続の上昇)
- 新規求人数(季節調整値) **69,313人** 前月より5.4%増加(2か月連続の増加)
- 新規求職申込件数(季節調整値) **25,365件** 前月より0.5%減少(3か月連続の減少)

【近畿】有効求人倍率(季節調整値) **1.16倍** 前月より0.01ポイント上昇(2か月ぶりの上昇)

【全国】有効求人倍率(季節調整値) **1.25倍** 前月と同倍率

大阪労働市場ニュース(令和6年分)

【令和6年(1月~12月)・大阪】

- 有効求人倍率(原数値) **1.21倍** 前年より0.09ポイント低下(3年ぶりの低下)
- 有効求人数(原数値・月平均) **196,178人** 前年より6.4%減少(3年ぶりの減少)
- 有効求職者数(原数値・月平均) **162,518人** 前年より0.5%増加(2年ぶりの増加)
  - 就業地別有効求人倍率(原数値) **1.05倍** 前年より0.05ポイント低下(3年ぶりの低下)
- 新規求人数(原数値・年計) **807,897人** 前年より6.4%減少(4年ぶりの減少)
- 新規求職申込件数(原数値・年計) **312,444人** 前年より2.3%減少(3年連続の減少)





【参考資料 2】

## 全国職業訓練実施計画



## 令和7年度 全国職業訓練実施計画（案）

### 第1 総則

#### 1 計画のねらい

産業構造の変化、技術の進歩その他の経済的環境の変化の中で、職業の安定、労働者の地位の向上及び経済社会の発展を図るためには、これらによる業務の内容の変化に対する労働者の適応性を増大させ、及び円滑な就職に資するよう、労働者に対して適切な職業能力開発を行う必要がある。このため、都道府県、事業主等が行う職業能力開発に関する自主的な努力を尊重しつつ、雇用失業情勢等に応じて、国が、職業能力開発促進法（昭和44年法律第64号。以下「能開法」という。）第16条第1項の規定に基づき設置する公共職業能力開発施設（以下「公共職業能力開発施設」という。）において実施する職業訓練（能開法第15条の7第3項の規定に基づき実施する職業訓練（以下「委託訓練」という。）を含む。以下「公共職業訓練」という。）及び職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律（平成23年法律第47号。以下「求職者支援法」という。）第4条第1項の規定により厚生労働大臣の認定を受けた職業訓練（以下「求職者支援訓練」という。）の充実を図ることにより、労働者の十分な職業能力開発の機会を確保する必要がある。

本計画は、本計画の対象期間（以下「計画期間」という。）中における対象者数や訓練内容等を明確にし、計画的な公共職業訓練及び求職者支援訓練（以下「公的職業訓練」という。）の実施を通じて、職業の安定、労働者の地位の向上等を図るものである。

また、公共職業能力開発施設は、本計画を実施する際に、都道府県労働局、ハローワーク、地方公共団体等関係機関との連携を図り、効率的かつ効果的な公共職業訓練の実施を図るものとする。

#### 2 計画期間

計画期間は、令和7年4月1日から令和8年3月31日までとする。

#### 3 計画の改定

本計画は、公的職業訓練の実施状況等を踏まえ、必要な場合には改定を行うものとする。

### 第2 労働市場の動向、課題等

#### 1 労働市場の動向と課題

労働市場の動向をみると、足下の令和6年11月現在では求人が底堅く推移しており、緩やかに持ち直しているが、物価上昇等が雇用に与える影響に留意する必要がある。一方、生産年齢人口の減少に伴って人手不足感が深刻化し、社会全体での有効な人材活用が必要となっており、そのためには、働く方々の意欲と能力に応じた多様な働き方を可能とし、賃金上昇の好循環を実現していくことが重要である。

また、中長期的にみると、我が国は少子化による労働供給制約という課題を抱えている。こ

うした中で、我が国が持続的な経済成長を実現していくためには、多様な人材が活躍できるような環境整備を進め、労働生産性を高めていくことが必要不可欠であり、そのためには、職業能力開発への投資を推進していくことが重要である。

加えて、デジタル・トランスフォーメーションやグリーン・トランスフォーメーション（以下「DX等」という。）の進展といった大きな変革を受けて、中小企業等の着実な事業展開、生産性や技能・技術の向上のために必要となる人材の確保、育成が求められている。あわせて、企業規模等によってはDX等の進展への対応に遅れがみられることにも留意が必要である。

こうした変化への対応が求められる中で、地域のニーズに合った人材の育成を推進するためには、公的職業訓練のあり方を不断に見直し、離職者の就職の実現に資する公的職業訓練や、産業界や地域の人材ニーズに合致した在職者の生産性の向上等、多様な職業能力開発の機会を確保・提供することが重要である。

特に、デジタル分野については、「デジタル田園都市国家構想総合戦略（2023改訂版）」（令和5年12月26日閣議決定）等において、デジタル人材が質・量ともに不足していることと、都市圏への偏在といった課題を解決するために、職業訓練のデジタル分野の重点化に計画的に取り組むこととしている。

障害者については、ハローワークにおける新規求職申込件数が増加傾向にあり、障害者の障害特性やニーズに応じた就職が実現できるよう、一層の環境整備が求められるとともに、人生100年時代の到来による職業人生の長期化を踏まえ、今後は雇入れ後のキャリア形成支援を進めていく必要がある。また、障害者の福祉から雇用への移行を促進するため、障害者雇用施策と障害者福祉施策が連携を図りつつ、個々の障害者の就業ニーズに即した職業能力開発を推進し、障害者の職業の安定を図る必要がある。

## 2 直近の公的職業訓練をめぐる状況

令和6年度の新規求職者は令和6年11月末現在で 2,982,603人（前年同月比98.5%） であり、そのうち、求職者支援法第2条に規定する特定求職者に該当する可能性のある者の数は 令和6年11月末現在で1,407,849人（前年同月比100.2%） であった。

これに対し、令和6年11月末現在の公的職業訓練の受講者数については、以下のとおりである。

<令和6年4月～11月>

離職者に対する公共職業訓練	<u>70,958人（前年同期比96.2%）</u>
求職者支援訓練	<u>26,510人（前年同期比89.3%）</u>
在職者訓練	<u>59,242人（前年同期比105.1%）</u>

## 第3 令和7年度の公的職業訓練の実施方針

令和5年度の離職者向け公的職業訓練の実施状況を分析すると、

- ① 応募倍率が低く、就職率が高い分野（「介護・医療・福祉分野」）があること
  - ・応募倍率は約70%であり、引き続き改善の余地がある
  - ・就職率は比較的高水準で推移している
- ② 応募倍率が高く、就職率が低い分野（「IT分野」「デザイン分野」）があること

- ・特に委託訓練におけるデザイン分野については、高応募倍率が大幅に解消・改善傾向にある
- ・両分野における就職率は56～69%で比較的低調であり、引き続き改善の余地がある
- ③ 委託訓練の計画数と実績は乖離していること
  - ・令和5年度も同様の傾向にある
  - ・同分野内でも訓練コースにより就職率に差が見られる
- ④ デジタル人材が質・量とも不足、都市圏偏在があること
  - ・訓練コースや定員数は全国的に増加傾向にあるが、依然として不足している
  - ・都市圏を除くデジタル分野の訓練コース及び定員数は増加傾向である

といった課題がみられた。

これらの課題の解消を目指し、令和7年度の公的職業訓練は以下の方針に基づいて実施する。

①については、引き続き、応募倍率の上昇に向け、求職者の介護分野等の仕事や訓練に関する理解促進のため、訓練見学会等への参加を積極的に働きかけるとともに、訓練コースの内容や効果を踏まえた受講勧奨の強化を行う。特に委託訓練については、開講時期の柔軟化、受講申込み締切日から受講開始日までの期間の短縮、効果的な周知広報等、受講者数増加のための取組も併せて行う。

②については、IT分野、デザイン分野とも、就職率の向上に向け、求人ニーズに即した効果的な訓練内容かの検討も併せて行う。また、求職者が自身の希望に沿った適切な訓練コースを選択できるよう、支援を行うハローワークの訓練窓口職員の知識の向上や、訓練実施施設による事前説明会や見学会に参加できる機会の確保を図る。あわせて、訓練修了者歓迎求人等の確保を推進するとともに、事業主等に対して、訓練受講により習得することができるスキル等の訓練効果を広く周知することなどにより、就職機会の拡大を図る。

③については、引き続き、開講時期の柔軟化、受講申込み締切日から受講開始日までの期間の短縮、効果的な周知広報等、受講者数増加のための取組を行うほか、就職率に加えて訓練関連職種の魅力や働きがい、就職した場合の処遇といった観点も踏まえた求職者の希望に応じた受講あっせんの強化を図る。

④については、引き続き、職業訓練のデジタル分野への重点化を進め、一層のコース設定の促進を図る。

#### 第4 計画期間中の公的職業訓練の対象者数等

##### 1 離職者に対する公的職業訓練

###### (1) 離職者に対する公共職業訓練

###### ア 対象者数及び目標

(国の施設内訓練)

対象者数 23,000人

目標 就職率：82.5%

(委託訓練)

対象者数 109,754人

目標 就職率：75%

イ 職業訓練の内容、職業訓練を設定する上での留意事項等

離職者に対する公共職業訓練については、訓練内容や訓練コースの設定について、以下の点を踏まえた実施に努める。

① 職業訓練の内容等

- ・ 職業訓練の内容に応じた様々な民間教育訓練機関を活用した多様な職業能力開発の機会の提供にあつては、都道府県又は市町村が能開法第 16 条第 1 項または第 2 項の規定に基づき設置する施設（障害者職業能力開発施校を除く。）において実施する職業訓練との役割分担を踏まえる。
- ・ 国の施設内訓練については、民間教育訓練機関では実施できないものづくり分野において実施する。
- ・ 受講者に対する訓練修了前から就職まで一貫した支援のため、ハローワークと関係機関との連携強化の下、ジョブ・カードを活用したキャリアコンサルティング、求人情報の提供等の計画的な就職支援を実施する。
- ・ 委託訓練については、全ての労働人口がデジタルリテラシーを身につけ、デジタル技術を活用できるようにすることが重要であるとされていることから、全ての訓練分野に係る訓練コースにおいて、デジタルリテラシーの向上促進を図る。
- ・ 経済社会が急速に変化する中、一人ひとりが能力を発揮し、それに適した賃金や処遇を得られ、安定して働くことができる環境整備の一環として、必要に応じ職業能力評価制度との連動をより意識した内容とする。

② 分野に応じた訓練コースの設定等

- ・ IT 分野、デザイン分野については、デジタル分野の重点化の観点から、IT、WEB デザイン関連の資格取得を目指すコースの委託費の上乗せ措置（IT 分野のコースについて、同コース未設定地域で実施する場合の更なる上乗せを含む。）や企業実習を組み込んだ訓練コースの委託費の上乗せ措置、オンライン訓練（e ラーニングコース）におけるパソコン等の貸与に要した経費を委託費の対象とする措置、DX 推進スキル標準に対応した訓練コースの委託費の上乗せ措置により、訓練コースの設定を推進する。
- ・ IT 分野、デザイン分野については、求人ニーズに即した効果的な訓練内容になっているか、検討した上で、求職者が自身の希望に沿った適切な訓練コースを選択できるよう、支援を行うハローワークの訓練窓口職員の知識の向上や、訓練実施施設による事前説明会や見学会に参加できる機会の確保を図る。あわせて、訓練修了者歓迎求人等の確保を推進するとともに、事業主等に対して、訓練受講により習得することができるスキル等の訓練効果を広く周知することなどにより、就職機会の拡大を図る。
- ・ IT 分野、デザイン分野については、職業訓練の受講により習得できるスキル（資格など）の見える化・明確化を進める一方で、求人企業が求めるスキル等の見える化・明確化や、公的職業訓練受講者をターゲットにした求人提出の働きかけの実施等ハロー

ワークと連携した就職支援を実施する。

- ・ものづくり分野については、DX等に対応した職業訓練コースを充実させる。
- ・介護分野については、職場見学・職場体験等を組み込んだ訓練コースの委託費の上乗せ措置により、訓練コースの設定を促進する。
- ・介護分野については、求職者の介護分野の仕事や訓練に関する理解促進のため、訓練見学会等への参加を積極的に働きかける。
- ・介護・医療・福祉分野については、職業訓練の応募倍率の向上のため、応募・受講しやすい募集・訓練日程を検討した上で実施するとともに、訓練コースの内容や効果を踏まえた受講勧奨を実施する。
- ・委託訓練については、計画数を踏まえ、十分な訓練機会の確保に努めるとともに、開講時期の柔軟化、受講申込み締切日から受講開始日までの期間の短縮、効果的な周知広報等、受講者数増加のための取組を行う。

### ③ 対象者に応じた訓練コースの設定等

- ・育児や介護等、多様な事情を抱える求職者等が主体的に受講できるよう実施期間・時間に配慮した訓練コースや、オンライン訓練（eラーニングを含む。）、託児サービス付き訓練コースの設定を推進する。
- ・雇用のセーフティネットとして、母子家庭の母等のひとり親、刑務所を出所した者、定住外国人等特別な配慮や支援を必要とする求職者に対して、それぞれの特性に応じた職業訓練を実施する。
- ・これまで能力開発の機会に恵まれなかった非正規雇用労働者等を対象とした国家資格の取得等を目指す長期の訓練コースについては、対象となる者の受講促進に努め、正社員就職に導くことができる充実した訓練の実施を推進する。

## (2) 求職者支援訓練

### ア 対象者数及び目標

対象者数 46,006 人に訓練機会を提供するため、訓練認定規模の上限 62,175 人

目標 雇用保険適用就職率：基礎コース 58% 実践コース 63%

### イ 職業訓練の内容、職業訓練を設定する上での留意事項等

求職者支援訓練については、訓練内容や訓練コースの設定について、以下の点を踏まえた実施に努める。

#### ① 職業訓練の内容等

- ・基礎的能力を習得する職業訓練(基礎コース)及び実践的能力を習得する職業訓練(実践コース)を設定することとし、全国の認定規模の割合は以下のとおりとする。

基礎コース 訓練認定規模の30%程度

実践コース 訓練認定規模の70%程度

※ 実践コース全体の訓練認定規模に対してデジタル分野 30%、介護分野 20%を下限の目安として設定する。

- ・ 地域ニーズ枠については、より安定した就職の実現に資するよう、各地域の状況や工夫に応じて主体的に独自の訓練分野、特定の対象者又は特定の地域を念頭に置いた訓練等について、全ての都道府県の地域職業訓練実施計画で設定する。地域ニーズ枠の設定に当たっては、公共職業訓練（離職者訓練）の訓練規模、分野及び時期も踏まえた上で、都道府県の認定規模の20%以内で設定する。
- ・ 新規参入となる職業訓練の上限は以下のとおりとする。

基礎コース 30%

実践コース 10%

※ 実践コースの新規参入枠については、地域職業能力開発促進協議会での議論を踏まえ、地域の実情に応じて、上限値を30%とした範囲内で設定することが可能である。

- ・ 新規参入枠については、地域において必ず設定することとするが、一の申請対象期間における新規参入枠以外の設定数（以下「実績枠」という。）に対する認定申請が、当該実績枠の上限を下回る場合は、当該実績枠の残余を、当該申請対象期間内の新規参入枠とすることも可能とする。
- ・ 新規参入枠については、職業訓練の案等が良好なものから、実績枠については、求職者支援訓練の就職実績等が良好なものから認定する。
- ・ 受講者に対する訓練修了前から就職まで一貫した支援のため、ハローワークと関係機関との連携強化の下、ジョブ・カードを活用したキャリアコンサルティング、求人情報の提供等の計画的な就職支援を実施する。
- ・ 全ての労働人口がデジタルリテラシーを身につけ、デジタル技術を利用できるようになることが重要であるとされていることから、全ての訓練分野に係る訓練コースにおいて、デジタルリテラシーの向上促進を図る。
- ・ 経済社会が急速に変化する中、一人ひとりが能力を発揮し、それに適した賃金や処遇を得られ、安定して働くことができる環境整備の一環として、必要に応じ職業能力評価制度との連動をより意識した内容とする。

## ② 分野に応じた訓練コースの設定等

- ・ IT分野、デザイン分野については、デジタル分野の重点化の観点から、IT、WEBデザイン関連の資格取得を目指す訓練コースへの基本奨励金の上乘せ措置（IT分野のコースについて、同コース未設定地域で実施する場合の更なる上乘せを含む。）や、企業実習を組み込んだデジタル分野の訓練コースやオンライン訓練（eラーニングコース）におけるパソコン等の貸与に要した経費への奨励金支給措置、DX推進スキル標準に対応した訓練コースの基本奨励金の上乘せ措置により、訓練コースの設定を推進する。
- ・ IT分野、デザイン分野については、求人ニーズに即した効果的な訓練内容になっているか、検討した上で、求職者が自身の希望に沿った適切な訓練コースを選択できるよう、支援を行うハローワークの訓練窓口職員の知識の向上や訓練実施施設による事前説明会や見学会に参加できる機会の確保を図る。あわせて、訓練修了者歓迎求人等



の確保を推進するとともに、事業主等に対して、訓練受講により習得することができるスキル等の訓練効果を広く周知することなどにより、就職機会の拡大を図る。

- ・ IT分野、デザイン分野については、職業訓練の受講により習得できるスキル（資格など）の見える化・明確化を進める一方で、求人企業が求めるスキル等の見える化・明確化や、公的職業訓練受講者をターゲットにした求人提出の働きかけの実施等ハローワークと連携した就職支援を実施する。
- ・ 介護分野については、職場見学・職場体験等を組み込んだ訓練コースへの奨励金支給措置により、訓練コースの設定を促進する。
- ・ 介護分野については、求職者の介護分野の仕事や訓練に関する理解促進のため、訓練見学会等への参加を積極的に働きかける。
- ・ 介護・医療・福祉分野については、職業訓練の応募倍率の向上のため、応募・受講しやすい募集・訓練日程を検討した上で実施するとともに、訓練コースの内容や効果を踏まえた受講勧奨を実施する。

### ③ 対象者に応じた訓練コースの設定等

- ・ 育児や介護等、多様な事情を抱える求職者等が主体的に受講できるよう実施期間・時間に配慮した訓練コースや、オンライン訓練（eラーニングを含む。）、託児サービス付き訓練コースの設定を推進する。

## 2 在職者に対する公共職業訓練等

### (1) 対象者数

公共職業訓練（在職者訓練）	65,000人
生産性向上支援訓練	51,500人

### (2) 職業訓練の内容等

- ・ 在職者訓練については、産業構造の変化、技術の進歩等による業務の変化に対応する高度な技能及びこれに関する知識を習得させる真に高度な職業訓練であって、都道府県等又は民間教育訓練機関において実施することが困難なものを実施する。
- ・ ものづくり分野において、企業の中で中核的役割を果たしている者を対象に、専門的知識及び技能・技術を習得させる高度なものづくり訓練を実施する。さらに、DX等に対応した職業訓練コースの開発・充実、訓練内容の見直し等を図る。
- ・ 生産性向上人材育成支援センターにおいては、幅広い分野の事業主からのデジタル人材や生産性向上に関する相談等に対応するとともに、課題の解消に向けた適切な職業訓練のコーディネート等の事業主支援を実施する。
- ・ 訓練の効果を客観的に把握する観点から、訓練コースの受講を指示した事業主等に対して、受講者が習得した能力の職場での活用状況について確認する。
- ・ 事業主等に対し、在職者訓練等の受講による従業員のスキル向上及び生産性向上等の訓練効果を広く周知し、在職者訓練等の受講促進を図る。

### 3 学卒者等に対する公共職業訓練

#### (1) 対象者数及び目標

対象者数 5,800人(専門課程3,800人、応用課程1,900人、普通課程100人)

目標 就職率:95%

#### (2) 職業訓練の内容等

- ・ 産業の基盤を支える人材を養成するために、職業能力開発大学校等において、理論と技能・技術を結びつけた実学融合の教育訓練システムにより、最新の技能・技術に対応できる高度なものづくりを支える人材(高度実践技能者)を養成する。特に、DX等に対応した職業訓練コースを充実する。
- ・ 学卒者のみならず、社会人の入校促進を図る。

### 4 障害者等に対する公共職業訓練

#### (1) 対象者数及び目標

(施設内訓練)

対象者数 2,930人

目標 就職率:70%

(委託訓練)

対象者数 3,380人

目標 就職率:55%

#### (2) 職業訓練の内容等

- ・ 障害者職業能力開発校においては、一般の職業能力開発校等では受入れが困難な職業訓練上特別な支援を要する障害者を重点的に受け入れて、個々の受講者の障害の特性等に応じた公共職業訓練を一層推進する。
- ・ 都道府県が一般の職業能力開発校において、精神保健福祉士等の配置、障害者に対する職業訓練技法等の普及を推進することにより、精神障害者等を受け入れるための体制整備に努める。
- ・ 障害者委託訓練の設定については、就職に結びつきやすい実践能力習得訓練コースの設定を促進しつつ、委託元である都道府県が関係機関と連携を図り、対象となる障害者の確保、法定雇用率が未達成である企業や障害者の雇用の経験の乏しい企業を含めた委託先の新規開拓に取り組む。障害者委託訓練のうち知識・技能習得訓練コース等において、障害を補うための職業訓練支援機器等を活用した場合、職場実習機会を付与した場合や就職した場合の経費の追加支給を活用するなど、訓練内容や就職支援の充実を図りながら、引き続き推進する。なお、令和6年度より障害者委託訓練におけるPDCA評価を試行的に実施しているところ、当該評価を基に訓練を計画すること。
- ・ 障害者の就業ニーズ及び企業の人材ニーズを踏まえ、訓練コースの見直しを実施する。
- ・ ハローワーク等との連携の下、在職する障害者の職業能力の開発及び向上を図るための在職者訓練の設定・周知等に努める。

- ・ 定員の充足状況や修了者の就職実績が低調なものについては、その原因の把握及び分析を行った上で、その内容等の見直しを図るほか、当該公共職業訓練の受講者に対し、ハローワーク等との連携強化の下、訓練の開始時から計画的な就職支援を実施する。
- ・ 令和7年1月に立ち上げた障害者職業能力開発校の在り方に関する検討会において取りまとめがなされた際には、その内容にも留意しつつ、取組を推進する。



## 令和7年度全国職業訓練実施計画（案）における令和6年度からの主な変更点

※[]内は昨年度計画の数字

## 第3 令和7年度の公的職業訓練の実施方針

## ② 応募倍率が高く、就職率が低い分野（「IT分野」「デザイン分野」）があること

- ・既存の取組に加え、

「事業主等に対して、訓練受講により習得することができるスキル等の訓練効果を広く周知することなどにより、就職機会の拡大を図る」新規の取組を明記。

## ③ 委託訓練の計画数と実績は乖離していること

- ・既存の取組に加え、

「就職率に加えて訓練関連職種の魅力や働きがい、就職した場合の処遇といった観点も踏まえた求職者の希望に応じた受講あっせんの強化を図る」新規の取組を明記。

## 第4 計画期間中の公的職業訓練の対象者数等

## 1 離職者に対する公的職業訓練

## (1) 離職者に対する公共職業訓練

## ア 対象者数及び目標

(委託訓練) 対象者数 109,754[118,599]人

## (2) 求職者支援訓練

## ア 対象者数及び目標

対象者数 46,006[48,261]人に訓練機会を提供するため、訓練認定規模の上限 62,175[64,348]人

## 2 在職者に対する公共職業訓練等

(1) 対象者数 生産性向上支援訓練 51,500[48,500]人

## (2) 職業訓練の内容等

- ・既存の取組に加え、

「事業主等に対し、在職者訓練等の受講による従業員のスキル向上及び生産性向上等の訓練効果を広く周知し、在職者訓練等の受講促進を図る」新規の取組を明記。

## 3 学卒者等に対する公共職業訓練

## (1) 対象者数及び目標

対象者数 5,800人（専門課程 3,800[3,900]人、応用課程 1,900[1,800]人、普通課程 100人）

## (2) 職業訓練の内容等

- ・既存の取組に加え、「学卒者のみならず、社会人の入校促進を図る」取組を明記。

## 4 障害者等に対する公共職業訓練

## (2) 職業訓練の内容

- ・既存の取組に加え、

「令和6年度より障害者委託訓練におけるPDCA評価を試行的に実施しているところ、当該評価を基に訓練を計画すること」新規の取組を明記。

「このほか、「令和7年1月に立ち上げた障害者職業能力開発校の在り方に関する検討会において取りまとめがなされた際には、その内容にも留意しつつ、取組を推進する。」を明記。